

《人づくり分野》

生涯学習部

2017年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	生涯学習総務課	歳出目名	社会教育総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	生涯学習部の総務担当課として適切な部内運営に寄与するとともに、生涯学習に関する基本方針に基づき、関係部署が事業を円滑に推進できるようにします。また、町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習部の総務担当課の事務等に関すること ◆生涯学習及び社会教育の基本的な方針に関すること ◆生涯学習審議会、社会教育委員及び文化財保護審議会に関すること ◆文化財の保護、調査及び収集等に関すること ◆考古資料室に関すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、事業を継続するために国・都から補助金を確保することに努めます。また、今後も補助金の交付額が低下した場合には、事業への影響を最小限に抑え、部分的にも一般公開できるような事業計画を検討する必要があります。
◆文化財の整備事業へ投資している行政コストについて市民から理解を得られるよう、今後、文化財の公開・活用を積極的に行う必要があり、そのため、限られた人員で効率的に事務を執行する必要があります。
◆考古資料室見学者数は、2011年度から毎年増加していますが、展示内容の工夫や広報活動を継続的に行っていく必要があります。
◆アウトリーチ展示は、見学者数が減少したことを受けて、実施場所・内容を検討し、より集客効果が高い企画の構成にすることがあります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生涯学習審議会の開催回数	回	目標	-	-	-	-	-	町田市生涯学習審議会の年間開催回数
		実績	6	6	6			
高ヶ坂石器時代遺跡整備事業進捗状況	-	目標	整備実施設計作成	稲荷山遺跡整備	牟場遺跡整備	八幡平遺跡整備	遺跡整備完了	国指定史跡である高ヶ坂石器時代遺跡(牟場遺跡・稲荷山遺跡・八幡平遺跡)整備事業の進捗状況
		実績	整備実施設計作成	稲荷山、八幡平遺跡整備	牟場遺跡整備		(2023年度)	
考古資料室の見学者数	人	目標	-	-	-	550	-	考古資料室年間見学者数
		実績	313	387	521		(2018年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯学習部の総務担当課として、関係部署との連絡・調整や部内の調整、文書の取りまとめなどを行い、部内組織の適切な運営を確保しました。 ◆2016年8月に町田市生涯学習審議会に諮問した「今後の生涯学習施策の進め方」について、6回の審議会で議論を深め、2018年3月に答申を受け取りました。 ◆高ヶ坂石器時代遺跡については、整備検討委員会に諮りながら牟場遺跡の整備工事を実施し、遺構を保護する覆屋の建築などが完了して2018年3月から一般公開しました。 ◆考古資料室見学者数は、展示替えやイベントを実施したことにより34%(134人)増加しました。 ◆村野常右衛門生家については、2017年2月から着手した保存修理工事が11月に完了し、2018年1月から一般公開を再開しました。 ◆アウトリーチ展示の開催件数は3件と1件減少しましたが、より集客効果が高いイベントにおいて展示を行ったため、見学者数は22%(750人)増加しました。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	99,523	96,002	98,657	2,655	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,806	577	709	132	保険料	0	0	0	0
物件費	31,547	17,835	15,409	△ 2,426	国庫支出金	5,745	12,141	16,933	4,792
うち委託料	30,625	16,999	14,434	△ 2,565	都支出金	41,313	19,541	8,964	△ 10,577
維持補修費	16,124	40,613	8,354	△ 32,259	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	383	452	473	21
補助費等	2,454	1,542	2,468	926	その他	0	50	3	△ 47
減価償却費	7,100	7,100	7,100	0	行政収入 小計(a)	47,441	32,184	26,373	△ 5,811
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 122,983	△ 136,298	△ 116,422	19,876
賞与・退職手当引当金繰入額	13,676	5,390	10,807	5,417	金融収支差額 (d)	△ 242	△ 228	△ 230	△ 2
行政費用 小計 (b)	170,424	168,482	142,795	△ 25,687	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 123,225	△ 136,526	△ 116,652	19,874
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	30,900	7,938	0	△ 7,938
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30,900	7,938	0	△ 7,938	当期収支差額 (e)+(h)	△ 92,325	△ 128,588	△ 116,652	11,936

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 98,657千円	決算額の主な内訳	市内遺跡発掘調査業務委託料(単価契約8件) 3,814千円 町田市民文学館見直し方針作成等支援業務委託 2,700千円 町田市生涯学習に関する市民意識調査業務委託 1,210千円 旧永井家住宅・旧荻野家住宅保守管理業務委託 1,138千円 下三輪玉田谷戸横穴墓群現況測量業務委託 980千円 など
主な増減理由	構成人員の変更(常勤職員1名増及び1名産休、産休代替の臨時職員雇用)により人件費が2,655千円増加。	主な増減理由	行政経営改革プランに基づく文学館のあり方検討の実施にとまない、委託料2,700千円増加。 市内遺跡発掘調査における単価契約件数が減少したため631千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	高ヶ坂遺跡(牟場遺跡)整備工事 8,181千円 など	決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡総合活用整備事業費補助金 7,517千円 埋蔵文化財調査事業費補助金 950千円 下三輪玉田谷戸横穴墓群保存活用計画策定等補助金 477千円 など
主な増減理由	高ヶ坂遺跡整備では、工事請負費のうち土木工事費のみを維持補修費に計上したため8,505千円減少。史跡整備では、西谷戸横穴墓群整備工事の完了により工事請負費が23,855千円減少。	主な増減理由	史跡整備では西谷戸横穴墓群整備工事が完了し、下三輪玉田谷戸横穴墓群の現況測量のみを実施したため、都補助金が12,974千円減少。高ヶ坂遺跡整備では土木工事、建築工事を含む牟場遺跡整備工事を実施したため都補助金が2,560千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,691	6,760	1,069
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,115	1,128	13
固定資産	有形固定資産	710,269	781,127	70,858	賞与引当金	4,576	5,632	1,056
	土地	635,475	635,475	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	240,675	318,634	77,959	固定負債	118,001	137,366	19,365
	建物減価償却累計額	△ 165,881	△ 172,982	△ 7,101	地方債	35,695	55,666	19,971
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	82,306	81,700	△ 606
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	123,692	144,126	20,434
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	615,553	639,729	24,176
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	28,976	2,728	△ 26,248	純資産の部合計	615,553	639,729	24,176	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	739,245	783,855	44,610	
資産の部合計	739,245	783,855	44,610					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	高ヶ坂遺跡(牟場遺跡)覆屋 27,294千円 村野常右衛門生家 141,778千円 旧永井家住宅 14,461千円 など	決算額の主な内訳	高ヶ坂遺跡整備実施設計業務委託(2018年度実施分) 2,728千円	決算額の主な内訳	文化財施設改修事業(村野常右衛門生家復旧整備事業) 21,100千円 古民家保存事業(村野常右衛門生家) 15,900千円 高ヶ坂遺跡整備事業 2,700千円 など
主な増減理由	村野常右衛門生家保存修理工事と高ヶ坂遺跡(牟場遺跡)覆屋の建築が完了し、資産としてそれぞれ50,665千円、27,293千円を計上したため。	主な増減理由	村野常右衛門生家保存修理工事、高ヶ坂遺跡(牟場遺跡)覆屋建築が完了して精算したため26,248千円減額。	主な増減理由	村野常右衛門生家復旧整備事業に充当する地方債を発行したため、21,100千円増加。

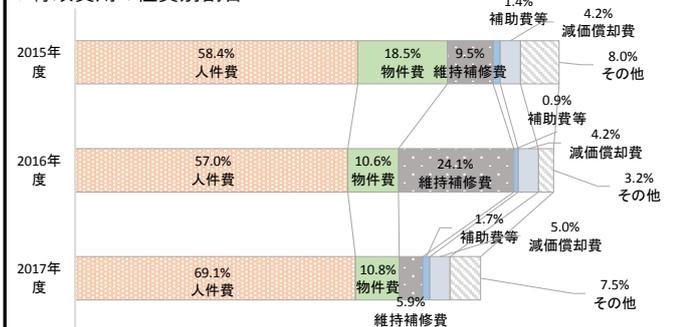
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,373	社会資本整備等投資活動収入	3,710	財務活動収入	21,100
行政サービス活動支出	135,474	社会資本整備等投資活動支出	51,709	財務活動支出	1,115
行政サービス活動収支差額(a)	△ 109,101	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 47,999	財務活動収支差額(c)	19,985
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 137,115
				一般財源充当調整額	137,115

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
生涯学習審議会事務	1.1					1.1	0.7		
生涯学習総務課管理事務	4.0					4.0	3.5		
文化財保護事務	3.7		0.8		0.5	5.0	5.3		
考古資料室管理事務	0.2		0.2			0.4	0.5		
						0.0	0.0		
2017年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	0.0	0.5	10.5	10.0		
2016年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.0	0.0	0.0	10.0			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、国、都から補助(対象経費の75%)を受けていますが、補助金の交付額が低下したため整備内容を変更して牟場遺跡の覆屋建築などを行いました。完成した覆屋は2018年3月から一般公開を行いました。
- ◆村野常右衛門生家復旧整備事業は予定どおり進捗し、2017年11月に工事が完了し、2018年1月から公開を再開しました。
- ◆考古資料室年間見学者数は、展示替え、イベントなどにより34%(134人)増加し、開室日数が半減した2006年度以降で初めて500人を超えました。また、アウトリーチ展示は、集客効果が高いイベントにおいて展示を行ったため、見学者数が22%(750人)増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、稲荷山、牟場遺跡の一般公開が可能となったため、整備工事と並行して公開・活用に取り組む必要があります。また、八幡平遺跡の整備を円滑に進められるよう、国・都から補助金の確保に努める必要があります。
- ◆考古資料室見学者数は2011年度から毎年増加していますが、この上昇傾向を維持するためにさらに魅力的な企画が必要となります。また、アウトリーチ展示についても、見学者数が増加しましたが、一方で移送・展示時における資料の破損・紛失リスクについて適切な対応が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業について市民から理解を得られるよう見学会の開催など積極的な公開を行います。
- ◆史跡や文化財については見学しやすい環境を整えることに努め、情報発信やイベントなどを通じて文化財の大切さ、面白さを伝えていきます。
- ◆考古資料室では、展示ケースの入替えによって増加した展示スペースを活用し、魅力的な展示内容の構成に努めます。
- ◇アウトリーチ展示では、展示先の保管環境が異なることを踏まえ、資料の破損・紛失を防止するための対応策を検討していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課
----	-------	------	---------

歳出目名	社会教育総務費	特定事業名	文化財保護事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようになります。				
基本情報	根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、町田市文化財保護条例及び同施行規則、町田市文化財保護事業費補助金交付要綱			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	高ヶ坂石器時代遺跡整備事業進捗状況	整備実施設計作成	稲荷山遺跡整備	牢場遺跡整備	
	古民家保存事業進捗状況	荻野家工事完了	村野家工事着工	村野家工事完了	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、事業を継続するために国・都から補助金を確保することに努めます。また、今後も補助金の交付額が低下した場合には、事業への影響を最小限に抑え、部分的にも一般公開できるような事業計画を検討する必要があります。
 ◆文化財の整備事業へ投資している行政コストについて市民から理解を得られるよう、今後、文化財の公開・活用を積極的に行う必要があり、そのため、限られた人員で効率的に事務を執行する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
高ヶ坂石器時代遺跡整備事業進捗状況	-	目標	整備実施設計作成	稲荷山遺跡整備	牢場遺跡整備	八幡平遺跡整備	遺跡整備完了	国指定史跡である高ヶ坂石器時代遺跡(牢場遺跡・稲荷山遺跡・八幡平遺跡)整備事業の進捗状況
		実績	整備実施設計作成	稲荷山、八幡平遺跡整備	牢場遺跡整備		(2023年度)	
古民家保存事業進捗状況	-	目標	(荻野家)保存修理工事完了	(村野家)保存修理工事着工	(村野家)保存修理工事完了	整備の完了した古民家の公開・活用事業の推進	-	古民家整備工事の進捗状況及び整備後の活用状況
		実績	(荻野家)保存修理工事完了	(村野家)保存修理工事着工	(村野家)保存修理工事完了			
成果の説明	◆高ヶ坂石器時代遺跡については、整備検討委員会に諮りながら牢場遺跡の整備工事を実施し、遺構を保護する覆屋の建築などが完了して2018年3月から一般公開しました。 ◆村野家右衛門生家については、2017年2月から着手した保存修理工事が11月に完了し、2018年1月から一般公開を再開しました。							

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	52,767	48,993	40,918	△ 8,075	地方税	0	0	0	0
	物件費	29,309	15,639	9,675	△ 5,964	国庫支出金	5,745	12,141	16,933	4,792
	うち委託料	29,087	15,436	9,452	△ 5,984	都支税金	41,313	19,541	8,964	△ 10,577
	維持補修費	16,098	40,558	8,181	△ 32,377	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	376	445	468	23
	補助費等	2,429	1,516	2,443	927	その他	0	50	0	△ 50
	減価償却費	4,405	4,405	4,405	0	行政収入 小計(a)	47,434	32,177	26,365	△ 5,812
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 62,758	△ 81,250	△ 41,552	39,698
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,184	2,316	2,295	△ 21	金融収支差額 (d)	△ 242	△ 228	△ 230	△ 2
	行政費用 小計 (b)	110,192	113,427	67,917	△ 45,510	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 63,000	△ 81,478	△ 41,782	39,696
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	30,900	10,135	6,028	△ 4,107	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30,900	10,135	6,028	△ 4,107	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,100	△ 71,343	△ 35,754	35,589	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(埋蔵文化財保護、文化財の活用・普及、史跡整備など) 40,918千円	決算額の主な内訳	市内遺跡発掘調査業務委託料(単価契約8件) 3,814千円 旧永井家住宅・旧荻野家住宅保守管理業務委託 1,138千円 下三輪玉田谷戸横穴墓群現況測量業務委託 980千円 など
主な増減理由	常勤職員の産休代替として臨時職員を雇用し、再任用職員の業務比率が上昇したため、人件費が8,075千円減少。	主な増減理由	市内遺跡発掘調査における単価契約件数が減少したため631千円減少。史跡整備では西谷戸横穴墓群整備工事が完了し、下三輪玉田谷戸横穴墓群の現況測量のみを実施したため、委託料が1,888千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	高ヶ坂遺跡(牢場遺跡)整備工事 8,181千円	決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡総合活用整備事業費補助金 7,517千円 埋蔵文化財調査事業費補助金 950千円 下三輪玉田谷戸横穴墓群保存活用計画策定等補助金 477千円 など
主な増減理由	高ヶ坂遺跡整備では、工事請負費のうち土木工事費のみを維持補修費に計上したため8,505千円減少。史跡整備では、西谷戸横穴墓群整備工事が完了により工事請負費が23,855千円減少。	主な増減理由	史跡整備では西谷戸横穴墓群整備工事が完了し、下三輪玉田谷戸横穴墓群の現況測量のみを実施したため、都補助金が12,974千円減少。高ヶ坂遺跡整備では土木工事、建築工事を含む牢場遺跡整備工事を実施したため都補助金が2,560千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

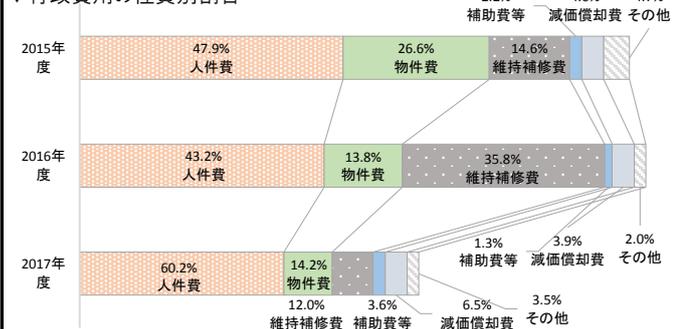
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		3,431	3,423	△ 8	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		1,115	1,128	13	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	593,477	667,029	73,552	賞与引当金		2,316	2,295	△ 21
		土地	580,788	580,788	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	109,534	187,492	77,958	固定負債		77,360	88,949	11,589
		建物減価償却累計額	△ 96,845	△ 101,251	△ 4,406	地方債		35,695	55,666	19,971
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		41,665	33,283	△ 8,382
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計		80,791	92,372	11,581
		工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産		541,662	577,385	35,723
建設仮勘定	28,976	2,728	△ 26,248	純資産の部合計		541,662	577,385	35,723		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		622,453	669,757	47,304		
資産の部合計	622,453	669,757	47,304							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	高ヶ坂遺跡(半場遺跡)覆屋 27,293千円 村野常右衛門生家 141,778千円 旧永井家住宅 14,461千円 など	決算額の主な内訳	高ヶ坂遺跡整備実施設計業務委託(2018年度実施分) 2,728千円	決算額の主な内訳	文化財施設改修事業(村野常右衛門生家復旧整備事業) 21,100千円 古民家保存事業(村野常右衛門生家) 15,900千円 高ヶ坂遺跡整備事業 2,700千円 など
主な増減理由	村野常右衛門生家保存修理工事と高ヶ坂遺跡(半場遺跡)覆屋の建築が完了し、資産としてそれぞれ50,665千円、27,293千円を計上したため。	主な増減理由	村野常右衛門生家保存修理工事、高ヶ坂遺跡(半場遺跡)覆屋建築が完了して精算したため26,248千円減額。	主な増減理由	村野常右衛門生家復旧整備事業に充当する地方債を発行したため、21,100千円増加。市債の返還分を流動負債に切り替えたため1,128千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

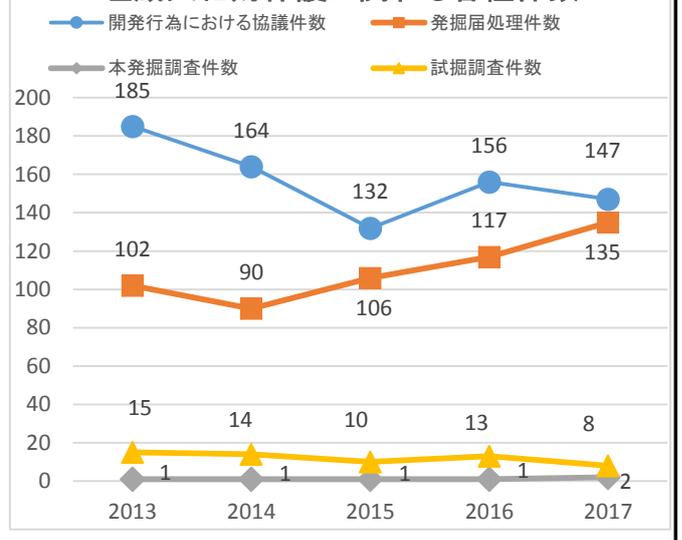


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
文化財保護審議会事務局事務	0.3					0.3	0.3
文化財保護事務	0.7		0.1		0.1	0.9	0.9
文化財整備保存事業	0.9					0.9	1.2
埋蔵文化財保護事業	0.7		0.5		0.3	1.5	1.5
文化財普及事業	1.1		0.2		0.1	1.4	1.4
2017年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.8	0.0	0.5	5.0	5.3
2016年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.7	0.0	0.0	5.3	

VI.個別分析

埋蔵文化財保護に関わる各種件数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、国、都から補助(対象経費の75%)を受けていますが、補助金の交付額が低下したため整備内容を変更して半場遺跡の覆屋建築などを行いました。完成した覆屋は2018年3月から一般公開を行いました。
- ◆村野常右衛門生家復旧整備事業は予定どおり進捗し、2017年11月に工事が完了し、2018年1月から公開を再開しました。
- ◆埋蔵文化財保護事業では、開発行為に伴う協議件数が147件、発掘届処理件数が135件であり、このうち本発掘調査2件、試掘調査8件を行いました。
- ◆文化財普及事業では、歴史講座、イベントなど14件(主催2件、共催3件、職員派遣8件、資料提供1件)に関わり、延べ参加人数は5,040人でした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業は、稲荷山、半場遺跡の一般公開が可能となったため、整備工事と並行して公開・活用に取り組む必要があります。また、八幡平遺跡の整備を円滑に進められるよう、国、都から補助金の確保に努めます。
- ◆文化財の整備事業に投資しているコストに対して市民から理解を得られるよう整備が完了した史跡や文化財を積極的に活用していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備事業について市民から理解を得られるよう見学会の開催など積極的な公開を行います。
- ◇史跡や文化財については見学しやすい環境を整えることに努め、情報発信やイベントなどを通じて文化財の大切さ、面白さを伝えていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	生涯学習総務課
----	-------	------	---------

歳出目名	社会教育総務費	特定事業名	考古資料室事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田市固有の考古資料の収集、整理、調査、保管に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようになります。
------	---

基本情報	根拠法令等 町田市考古資料室の公開に関する要綱							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市考古資料室		
	考古資料室の見学者数	313	387	521	建設年月日	1991年3月16日		
	アウトリーチ展示開催件数(見学者数合計)	4(4,351)	4(3,355)	3(4,105)		2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	50.6%	52.6%	54.7%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆考古資料室見学者数は、2011年度より毎年増加していますが、展示内容の工夫や広報活動の継続を行い、今後も見学者数増加に努める必要があります。
- ◆アウトリーチ展示は、見学者数が減少したことを受けて、実施場所・内容を検討し、より集客効果が高い企画の構成にする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
考古資料室の見学者数	人	目標	-	-	-	550	-	考古資料室年間見学者数
		実績	313	387	521			
アウトリーチ展示開催件数(見学者数合計)	件(人)	目標	-	-	-	4(4,300)	-	考古資料室収蔵資料を活用し、考古資料室以外で実施した展示会の開催件数及び見学者数
		実績	4(4,351)	4(3,355)	3(4,105)			

- ◆考古資料室見学者数は、展示替え及びイベントを実施したことにより34%(134人)増加しました。
- ◆アウトリーチ展示は3件実施し、開催地域を変更したため、見学者数は22%(750人)増加しました。アウトリーチ展示内訳:「縄文のデザイン アートへの昇華」、「春のひなた村まつり」、「君も縄文人になる」

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	3,167	2,970	3,115	145	地方税	0	0	0	0
物件費	2,180	2,152	2,189	37	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,538	1,563	1,613	50	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	26	55	173	118	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	1	0	△1	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,695	2,695	2,695	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,810	△ 7,977	△ 8,580	△ 603
賞与・退職手当引当金繰入額	1,742	104	408	304	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,810	7,977	8,580	603	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 9,810	△ 7,977	△ 8,580	△ 603
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	888	0	△ 888
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	888	0	△ 888	当期収支差額 (e)+(h)	△ 9,810	△ 7,089	△ 8,580	△ 1,491

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費(展示会準備、施設見学対応、講師派遣、収蔵品・蔵書整理)3,115千円	決算額の主な内訳	町田市考古資料室タイル修繕 107千円 収蔵庫クラック修繕 66千円
主な増減理由	休日における普及イベントが増加したため人件費が145千円増加。	主な増減理由	町田市考古資料室玄関の破損タイル修繕、収蔵庫のクラック修繕により維持補修費が118千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設管理委託 552千円 考古資料室除草及び低木剪定委託 518千円 光熱水費 495千円 機械警備委託 231千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託先における人件費単価の上昇、展示ケース入れ替えに伴う廃棄物処理、3年に1度実施する施設全体の定期点検などにより委託料が50千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
見学者1人あたりコスト	人	2017	4,626	1,855	△ 277	見学者数が増加したため、見学者1人あたりのコストは2016年度より減少しました。
		2016	3,742	2,132	29	
		2015	4,664	2,103		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

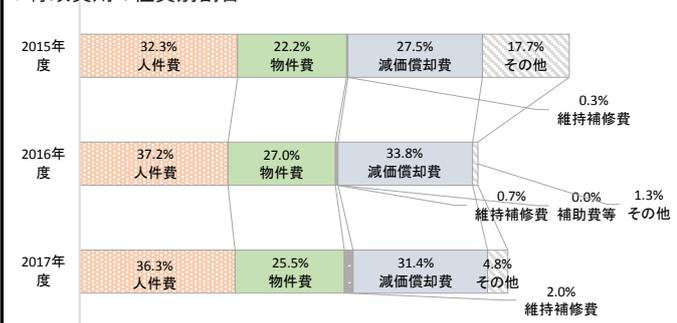
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	104	137	33
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	116,794	114,099	△ 2,695	賞与引当金	104	137	33
	土地	54,688	54,688	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	131,142	131,142	0	固定負債	1,863	1,993	130
	建物減価償却累計額	△ 69,036	△ 71,731	△ 2,695	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,863	1,993	130
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,967	2,130	163
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	114,827	111,969	△ 2,858
資産の部合計	116,794	114,099	△ 2,695	負債及び純資産の部合計	116,794	114,099	△ 2,695	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	考古資料室 54,688千円	決算額の主な内訳	考古資料室 131,142千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	建物の減価償却により事業用資産が2,695千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

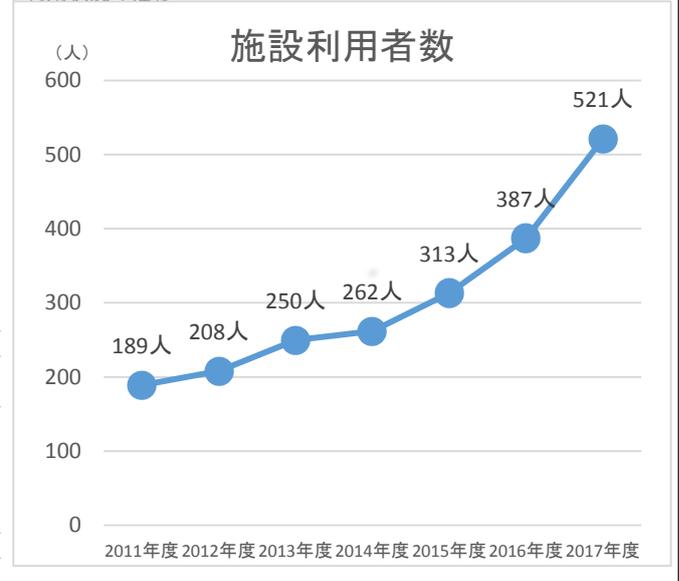


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					2017	2016
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
考古資料室管理事務	0.2		0.2			0.4	0.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.5
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.5	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆考古資料室見学者数は、展示替え及びイベントを実施したことなどにより34%(134人)増加し、開室日数が半減した2006年度以降で初めて年間見学者数が500人を超えました。また、アウトリーチ展示では、開催地域を変更したため、見学者数が22%(750人)増加しました。
- ◆考古資料室及びアウトリーチ展示の見学者数がともに増加したため、見学者1人あたりのコストが23%減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆考古資料室見学者数は2011年度から毎年増加し、2017年度は年間500人(開室日数71日間)を超えましたが、今後、この上昇傾向を維持するためにさらに魅力的な企画が必要となります。
- ◆アウトリーチ展示では見学者数が増加しましたが、一方で移送・展示時における資料の破損・紛失リスクについて適切な対処が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆考古資料室では、展示ケースの入替えによって増加した展示スペースを活用し、魅力的な展示内容の構成に努めます。
- ◇アウトリーチ展示では、展示先の保管環境が異なることを踏まえ、資料の破損・紛失を防止するための対応策を検討していきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	生涯学習総務課	歳出目名	自由民権資料館費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I. 組織概要

組織の使命 自由民権運動及び町田の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示して、市民の利用に供し、自由民権運動と町田の歴史についての市民の理解を深めます。

所管事務 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の収集及び保管に関すること ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の展示に関すること
 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の閲覧に関すること ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の調査及び研究に関すること
 ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する図書等の刊行に関すること ◆自由民権運動及び町田の歴史に関する講座及びイベントの開催に関すること

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市立自由民権資料館		
	開館日数	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	1986年3月31日		
	特別展・企画展開催回数	4	3	3		2015年度	2016年度	2017年度
	講座等実施回数	108	127	138	有形固定資産減価償却率	42.9%	44.9%	46.9%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆自由民権資料館の来館者数は、近年、増加傾向にありましたが、投資する行政コストに見合う十分な成果が得られるよう、自由民権資料館の魅力の向上に努め、周辺施設との連携事業などに取り組み、より一層の資料館利用者数の増加を図ることが必要です。
 ◆自由民権運動だけでなく町田の歴史についても情報発信する必要があるため、関連施設や団体等との連携を図り、資料館施設外での講演会やイベントなどの活動も実施していく必要があります。
 ◆展示等の基礎となる資料の整理を計画的に進めるとともに、余裕がない収蔵スペースの効率的な利用について検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
自由民権資料館 利用者数	人	目標	7,300	7,300	6,900	7,000	7,200	年間利用者数
		実績	7,146	6,922	6,648		(2021年度)	
資料整理点数	点	目標	-	-	-	15,000	15,000	年間資料整理点数
		実績	15,933	9,994	14,489		(2018年度)	

成果の説明 ◆町田市指定有形文化財に指定された「村野常右衛門関係史料」を紹介する特別展を前期・後期の2期にわたり開催したことや、特別展「民権家の創作と精神世界」を開催したことにより、自由民権運動や町田の歴史について理解を深めることができました。
 ◆町田自由民権レτζや古文書講座、「町田市史」刊行40年を踏まえた「町田の近代史」講座を開催することで、市民が歴史について学び考える機会を提供しました。また、資料館施設外での出張講座や講演会、市域を巡るフィールドワークなどのイベントを実施したことにより、より多くの市民が気軽に歴史に触れる機会を提供しました。
 ◆町田市域の歴史に関する資料の収集・整理を進めるとともに、資料保管環境の整備方針を検討しています。また保管している資料を公開することで、市域の歴史への関心を深めることができました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	35,053	34,941	39,832	4,891	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,330	1,858	1,371	△ 487	保険料	0	0	0	0
物件費	9,951	9,801	9,560	△ 241	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,770	4,636	4,703	67	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,568	1,391	1,258	△ 133	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,003	1,117	952	△ 165	その他	520	1,437	1,005	△ 432
減価償却費	7,391	7,391	7,391	0	行政収入 小計(a)	520	1,437	1,005	△ 432
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,543	△ 55,566	△ 69,321	△ 13,755
賞与・退職手当引当金繰入額	3,097	2,362	11,333	8,971	金融収支差額 (d)	△ 266	0	0	0
行政費用 小計 (b)	58,063	57,003	70,326	13,323	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 57,809	△ 55,566	△ 69,321	△ 13,755
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 57,809	△ 55,566	△ 69,321	△ 13,755

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 28,143千円 非常勤職員給料等 11,689千円	決算額の主な内訳	自由民権資料館電気料金(年間) 2,246千円 民権の森史跡管理業務委託料 2,016千円 自由民権資料館総合管理業務委託料 1,860千円 『太政官期地方巡幸史料集成』(備品)購入 525千円など
主な増減理由	再任用(短時間)職員の退職に伴い、常勤職員が配置となったため4,891千円増加。	主な増減理由	30周年記念事業終了により印刷製本費が385千円、消耗品費が95千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	図書等販売収入 302千円 講習会等参加費 265千円 複写機等使用料 112千円など	決算額の主な内訳	講演会等講師謝礼 442千円 原稿執筆料 227千円 史料調査員謝礼 252千円 歴史学研究会負担金 17千円など
主な増減理由	2016年度の30周年記念事業終了により講習会等参加費が21千円減少。寄附金400千円が減少。	主な増減理由	2016年度の30周年記念事業が終了したことにより講演会等講師謝礼が142千円、原稿執筆料が26千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2017	6,648	10,579	2,344	2016年度と比較して、利用者数が伸びなかったこと、また人件費の増加により利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2016	6,922	8,235	110	
		2015	7,146	8,125		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	909	1,675	766
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	540,897	533,506	△ 7,391	地方債	0	0	0
	土地	334,577	334,577	0	賞与引当金	909	1,675	766
	建物(取得価額)	369,527	369,527	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 163,207	△ 170,598	△ 7,391	固定負債	16,359	24,298	7,939
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	16,359	24,298	7,939
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	17,268	25,973	8,705
資産の部合計	540,897	533,506	△ 7,391	純資産	523,629	507,533	△ 16,096	
				純資産の部合計	523,629	507,533	△ 16,096	
				負債及び純資産の部合計	540,897	533,506	△ 7,391	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	自由民権資料館 334,577千円	決算額の主な内訳	自由民権資料館 369,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により、事業用資産が7,391千円減少。	主な増減理由	

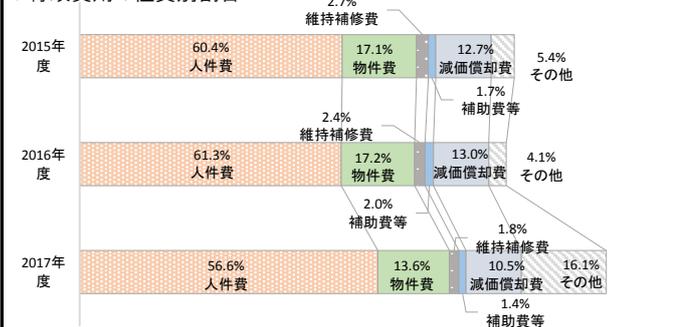
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,005	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	54,230	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,225	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,225
				一般財源充当調整額	53,225

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
資料館管理事務	1.7			0.1	0.4	2.2	2.2
資料保管事務	0.1			0.4	0.3	0.8	0.7
展示事務	0.3			0.9		1.2	1.7
図書刊行	0.2			0.4		0.6	0.5
普及事務	0.7			1.2	0.1	2.0	1.5
2017年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	3.0	0.8	6.8	6.6
2016年度 歳出目 合計	2.0	0.0	1.0	3.1	0.5	6.6	

VI. 個別分析

▽利用状況の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度に実施した開館30周年記念事業の終了や、展示等の基礎となる資料整理の充実に伴う展示事業規模の縮小などにより、利用者数が2016年度と比較して274人減少しました。
- ◆資料館外での講座や講演会などのイベントを実施しましたが、2016年度の30周年記念事業と比べ大規模なイベントがなかったため施設外での利用者数は302人減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆自由民権資料館の利用者数は、2015年度をピークに減少傾向にあります。投資する行政コストに見合う十分な成果が得られるよう、引き続き、自由民権資料館の魅力の向上に努め、周辺施設との連携事業などに取り組み、より一層の利用者数の増加を図ることが必要です。
- ◆自由民権運動だけでなく町田の歴史についても情報発信する必要があるため、関連施設や団体等との連携を図り、資料館施設外での講演会やイベントなどの活動もより一層充実していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度は明治150年にあたり、記念事業として特別展示、講演会、フィールドワーク等を実施します。他市や関連機関と連携するとともに、市内外へ幅広く情報を発信することでより一層の利用者の増加に努めます。
- ◆2019年度に大規模改修工事が予定されていることから、全LED化・省エネ設備への更改等、コスト削減について検討します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命 学習の機会や場、情報の提供を通して、市民一人ひとりが、学習活動の中で自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう支援します。

- 所管する事務**
- ◆生涯学習に係る全体計画の立案及び推進に関すること
 - ◆市民大学事業その他の生涯学習に係る講座、講演会等の実施に関すること
 - ◆生涯学習に係る関係機関との総合調整に関すること
 - ◆生涯学習に係る情報の集約及び市民への提供に関すること
 - ◆生涯学習に係る相談に関すること
 - ◆地域の教育力の向上の推進に関すること
 - ◆施設及び設備を住民の集会その他の公共利用に供すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生涯学習センターの施設利用者数については、2015年度と比較すると約3,000人減少しています。平均施設利用率は前年比横ばいであったものの、収容人数が多い学習室の利用率が低下しています。このため、施設利用者の利用実態を検証し、対策を検討する必要があります。

◆町田市に1館しかない生涯学習センターが、各世代及び各地域の生涯学習を支援していくためには、市役所各部署をはじめ、市民団体、自治会や地区協議会などの地域の団体、さがまちコンソーシアムなどの関係機関と幅広く連携しながら事業展開を図っていく必要があります。また、これらの事業展開を図る上では、実施事業の検証や市民の学習ニーズの把握が必要です。

◇「町田市公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、生涯学習センターの事業や施設のあり方を検討していく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生涯学習センターの利用者数	人	目標	-	-	-	185,400	185,400	
		実績	177,612	174,577	152,522		(2018年度)	
地域で実施した講座の延べ講座数	講座	目標	-	-	-	12	12	生涯学習センター以外の場所で地域団体との連携や地域課題の解決を目的に実施した主催講座等の延べ講座数
		実績	9	9	12		(2021年度)	
若年層が主体的に企画・運営に携わる事業数	事業	目標	2	2	4	5	5	各年度に若年層が企画・運営に携わったイベント、講座などの事業数
		実績	3	4	4		(2018年度)	

成果の説明

- ◆2017年9月から2018年2月にかけてホール改修工事を行ったため、2016年度と比較して施設全体の利用者数は22,000人余り減少しました。ホールを除いた利用者数は131,400人で約1%減少しました。施設全体の利用率は78%で2016年度と同じでした。
- ◆地域の課題を優先的に取り上げてその学習成果の地域還元を目指す、市民提案型事業「講座づくり☆まちチャレ」を2017年度から開始し、実施した5講座のうち3講座を各地域で行いました。そのほか、鶴川地区協議会と連携した「3水スマイルラウンジ」での講座を7回、地域レポーター養成講座を1回、市内保育園と地域の大学生との世代間交流を目的としたクリスマス会を1回各地域で行い、合計12講座を地域において実施しました。
- ◆若年層が主体的に携わる事業として、ひきこもりの当事者及び経験者を対象とした居場所事業を12回、また、主に町田・相模原地域で活動する学生団体が企画・運営する、学生活動報告会「ガクマチEXPO」等を実施しました。
- ◆さがまちコンソーシアムとの連携事業「さがまちカレッジ」を子どもセンター2館、及び市民センターで実施しました。また、8月と2月に市民協働推進課と共催で大学連携をテーマに「お悩み解決LABO」を開催し、協議内容をもとに「学生との協働・連携ポイント集」を作成し庁内に周知を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	164,427	157,390	155,244	△ 2,146	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,746	8,518	8,812	294	保険料	0	0	0	0
	物件費	40,785	38,540	39,652	1,112	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	16,588	17,252	17,970	718	都支支出金	5,375	5,754	5,515	△ 239
	維持補修費	25,515	5,295	3,501	△ 1,794	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	12,017	11,842	11,055	△ 787
	補助費等	65,190	65,212	65,200	△ 12	その他	3,986	3,659	3,934	275
	減価償却費	16,688	16,688	17,055	367	行政収入 小計(a)	21,378	21,255	20,504	△ 751
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 319,306	△ 274,848	△ 270,610	4,238
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,079	12,978	10,462	△ 2,516	金融収支差額 (d)	△ 10,072	△ 8,796	△ 7,517	1,279
	行政費用 小計 (b)	340,684	296,103	291,114	△ 4,989	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 329,378	△ 283,644	△ 278,127	5,517
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 329,378	△ 283,644	△ 278,127	5,517

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	生涯学習センター光熱水費 15,246千円 生涯学習センター施設貸出・管理業務委託 11,871千円 町田市立学校開放教室管理業務委託 1,635千円 陶芸スタジオ光熱水費 758千円 など	決算額の主な内訳	冷温水ポンプ修繕 907千円 生涯学習センター空調機修繕 834千円 公民館カフェ カーテン修繕 648千円 調理実習室厨房ダクト修繕 194千円 など
主な増減理由	ガス使用量及び水道使用量の減少により、生涯学習センター光熱水費が187千円減少。 労務単価の上昇により生涯学習センター施設貸出・管理業務委託料が262千円増加。	主な増減理由	2016年度に引き続き、町田センタービルの大規模修繕が無く、専有部分における修繕も2016年度と比較して高額の案件が少なかったため、維持補修費は1,794千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田センタービル管理費負担金 45,977千円 障がい者青年学級担当者謝礼 5,646千円 市民大学講座講師謝礼 3,731千円 さがまちコンソーシアム運営支援負担金 3,500千円 など	決算額の主な内訳	公民館施設使用料 10,770千円 附属設備使用料 285千円
主な増減理由	ボランティアスタッフへの参加者が減少したため、障がい者青年学級担当者謝礼が161千円減少。	主な増減理由	2017年9月から2018年2月にかけてホール改修工事を行ったため、公民館施設使用料が595千円減少、附属設備使用料が192千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	157,994	159,533	1,539	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	151,666	152,014	348
固定資産	有形固定資産	2,245,597	2,261,131	15,534		賞与引当金	6,328	7,519	1,191
	土地	1,706,823	1,706,823	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	778,441	810,237	31,796	固定負債	877,460	727,672	△ 149,788	
	建物減価償却累計額	△ 239,667	△ 255,929	△ 16,262	地方債	763,621	618,607	△ 145,014	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	113,839	109,065	△ 4,774	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,035,454	887,205	△ 148,249	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,216,775	1,379,765	162,990	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	6,632	5,839	△ 793	純資産の部合計	1,216,775	1,379,765	162,990		
資産の部合計	2,252,229	2,266,970	14,741	負債及び純資産の部合計	2,252,229	2,266,970	14,741		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	生涯学習センター 1,706,823千円(区分所有 持分100万分の254,148)	決算額の主な内訳	生涯学習センター 778,241千円(専有部分の建物床面積合計 2,630.86㎡) 生涯学習センター陶芸スタジオ 31,996千円	決算額の主な内訳	重要物品(プロジェクター等)2,854千円 出資金((株)町田センタービル株券)2,985千円
主な増減理由		主な増減理由	まちだ中央公民館特定天井耐震改修工事により31,796千円増加し、減価償却により16,262千円減少したため、事業用資産が15,534千円増加。	主な増減理由	減価償却により、重要物品が793千円減少。

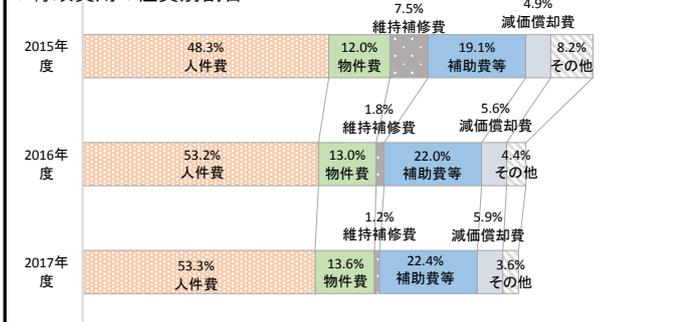
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,503	社会資本整備等投資活動収入	4,832	財務活動収入	7,000
行政サービス活動支出	285,159	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	151,666
行政サービス活動収支差額(a)	△ 264,656	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	4,832	財務活動収支差額(c)	△ 144,666
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 404,490
				一般財源充当調整額	404,490

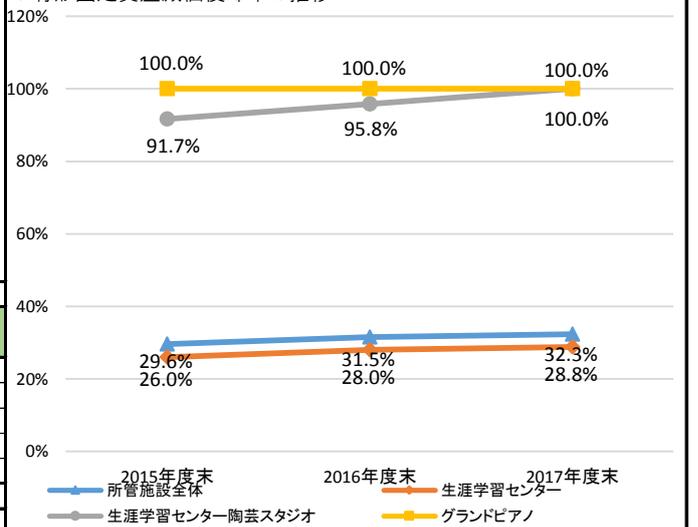
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
生涯学習センター管理事務	4.0	0.9				4.9	6.5
生涯学習支援事業	3.5			0.5		4.0	3.7
生涯学習講座事業	7.1	0.1		7.3		14.5	14.4
さがまちコンソーシアム事務	0.4			0.2		0.6	0.4
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	8.0	0.0	24.0	25.0
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	1.0	8.0	0.0	25.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆「町田市生涯学習に関する市民意識調査」から、「生涯学習センターを知っている」、「利用したことがある」との回答は約40%にとどまること、また、「市や近隣で行われる講座・イベントに関する幅広い情報収集と提供」、及び「魅力的な講座・イベントの定期的開催」に市民ニーズがあるとの結果を得ました。
◆地域における事業展開を重視した取り組みの成果として、従来の市民企画講座をリニューアルした「講座づくり☆まちチャレ」や、鶴川地区協議会との連携事業などを12講座実施し、2016年度と比べて3講座増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生涯学習センターの認知度が低いので、さまざまな世代を対象に幅広く周知する取り組みを行う必要があります。
◆各世代各地域に向けた事業を展開していくためには、更に地域団体や諸機関と連携強化を図るとともに、常に事業の見直しを行っていく必要があります。
◇「町田市公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、生涯学習センターの事業や施設のあり方を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆生涯学習センターの認知度向上に向け、広報紙やチラシ、ホームページ等を活用して施設の宣伝、周知を行います。また、2017年度に実施したアンケート結果に基づき「生涯学習NAVI」のリニューアル、設置場所の拡充等、情報発信力を強化します。
◆さがまちカレッジなど関係機関による事業の拡大を支援するほか、市民ボランティアの協力による成人を対象とした学び直しの講座など、新規の事業を企画します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	図書館	歳出目名	図書館費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆図書館運営の企画、調査、研究及び統計に関すること
 - ◆図書館資料の収集、整理、閲覧及び貸出しに関すること
 - ◆読書普及を目的とした各種行事に関すること
 - ◆地域文庫等関係団体の育成援助に関すること及び図書館活動に係わるボランティアの育成に関すること
 - ◆市外図書館との図書資料の相互貸借に関すること
 - ◆移動図書館の運営に関すること及び図書館の維持管理に関すること
 - ◆町田市立図書館協議会に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市内の図書館は8館、予約資料受渡し施設は4か所(南町田駅前連絡所・成瀬コミュニティセンター・小山市民センター・ばお分館)となりました。今後は、各地域の特色に合った図書館利用者へのサービスを充実させる必要があります。
 ◆忠生図書館を除く各館の貸出点数の減少を踏まえ、読書普及事業の展開を検討する必要があります。
 ◇所管する施設の老朽化が依然進んでいます。「町田市公共施設等総合管理計画」に基づいて、各施設のあり方を長期的な視野で検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	4,470,000	3,855,000	4,007,000	4,086,000	視聴覚資料を含む
		実績	4,307,626	4,081,358	3,801,891		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	3.71	3.15	3.26	3.30	貸出点数を蔵書数で除したものの(視聴覚資料を含む。蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	3.60	3.38	3.12		(2020年度)	
新規登録者数	人	目標	-	-	-	11,000	12,000	当該年度に新規に図書館利用券を作成した人の人数
		実績	14,073	11,530	10,442		(2020年度)	

成果の説明

- ◆中高生対象のPOP作成イベント「まちだライブ・ラリー(7/1~8/31)」や「まちだ図書館まつり(3/22~3/25)」等を展開し、読書普及・図書館の利用の促進に努めました。
- ◆町田市の各部署と連携し、本の「特集コーナー」を中央図書館及び各地域館に展示して、町田市の施策のPRを行いました。
- ◇町田市子ども読書活動推進計画推進会議を2回行い、第三次町田市子ども読書活動推進計画で策定している31の取り組み項目について、関連部署10課の進捗状況を取りまとめて、ホームページ上で公開しました。
- ◇市民参加型事業評価での指摘事項について、その改善プランをまとめて公表しました。
- ◆学校図書指導員及び教諭対象の図書館研修の実施、職場体験の中学生46人・高校生16人の受け入れ、小学校・中学校・高等学校などによる図書館見学を行ったほか、学校などを訪問し、ブックトークやおはなし会を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	840,923	823,346	805,273	△ 18,073	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	28,201	16,296	13,918	△ 2,378	保険料	0	0	0	0
物件費	300,953	298,519	294,278	△ 4,241	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	64,813	71,868	70,367	△ 1,501	都支支出金	0	1,670	622	△ 1,048
維持補修費	15,885	39,268	18,571	△ 20,697	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,636	1,636	1	△ 1,635
補助費等	54,991	52,867	53,236	369	その他	6,938	6,251	5,205	△ 1,046
減価償却費	48,503	48,503	48,503	0	行政収入 小計(a)	8,574	9,557	5,828	△ 3,729
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,327,073	△ 1,317,266	△ 1,259,846	57,420
賞与・退職手当引当金繰入額	74,392	64,320	45,813	△ 18,507	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,335,647	1,326,823	1,265,674	△ 61,149	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,327,073	△ 1,317,266	△ 1,259,846	57,420
特別費用 (g)	49,880	33,224	38,794	5,570	特別収入 小計 (f)	558	223	207	△ 16
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 49,322	△ 33,001	△ 38,587	△ 5,586	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,376,395	△ 1,350,267	△ 1,298,433	51,834

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 463,874千円 再任用職員 35,183千円 嘱託員 273,279千円 臨時職員 32,296千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 111,548千円 図書館情報システムサービス使用料 44,108千円 図書館書籍配送業務委託料 7,480千円 堺図書館工事図書館システム機器移動業務委託料 4,406千円 鶴川駅前図書館総合管理業務委託料 19,991千円など
主な増減理由	各業務委員会会議を時間内に行うなど事務事業の効率化を行い、時間外勤務の縮減などを進めたため、18,073千円減少。	主な増減理由	堺図書館工事に伴う図書館システム機器移動業務委託料4,406千円、堺図書館図書移設業務委託料1,912千円、読書普及事業委託料1,031千円などの増加。電算用システム運用保守委託料9,277千円などの減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	木曾山崎図書館排水設備等改修工事 9,206千円 中央図書館小荷物専用昇降機改修工事 1,265千円 中央図書館5階対面朗読室及び録音室空調機器修繕 1,161千円 中央図書館窓廻り修繕 1,210千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 2,022千円 雇用保険被保険者負担金 733千円 複写機使用料 671千円 広告掲載料 600千円など
主な増減理由	エルムビル施設修繕負担金などの減少により、20,697千円減少。	主な増減理由	さるびあ図書館行政財産使用料1,635千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24,689	29,636	4,947	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,100,337	1,082,880	△ 17,457		賞与引当金	24,689	29,636	4,947
	土地	343,044	343,044	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,578,888	1,598,868	19,980	固定負債	444,121	429,881	△ 14,240	
	建物減価償却累計額	△ 821,595	△ 859,032	△ 37,437		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	444,121	429,881	△ 14,240
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	468,810	459,517	△ 9,293
	その他の固定資産	2,321,380	2,314,226	△ 7,154	純資産	2,952,907	2,937,589	△ 15,318	
資産の部合計	3,421,717	3,397,106	△ 24,611	純資産の部合計	2,952,907	2,937,589	△ 15,318		
				負債及び純資産の部合計	3,421,717	3,397,106	△ 24,611		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 262,513千円(区分所有持分100万分の273,298) さるびあ図書館 80,530千円	決算額の主な内訳	中央図書館 1,378,275千円(専有部分建物床面積合計5,262.05㎡) さるびあ図書館 109,131千円 木曾山崎図書館 111,462千円	決算額の主な内訳	図書資産 2,250,001千円 出資金(エルム・スリー管理株) 6,600千円 忠生図書館書架等備品 57,625千円
主な増減理由		主な増減理由	中央図書館エレベータ改修工事取得により事業用資産が19,980千円増加。	主な増減理由	図書購入・寄贈の増加と除籍による減少に特別収入及び特別費用を加え、忠生図書館書架等備品の減価償却により、全体で7,154千円の減少。

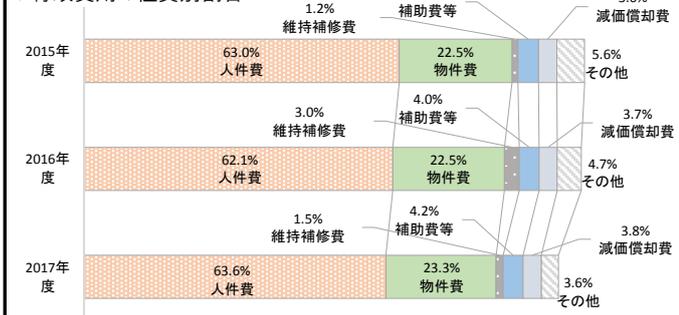
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,806	社会資本整備等投資活動収入	374	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,226,464	社会資本整備等投資活動支出	32,188	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,221,658	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 31,814	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,253,472
				一般財源充当調整額	1,253,472

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
図書館管理事務	7.0		0.4	2.7	0.2	10.3	9.8
各館庶務事務	11.2		0.8	0.2	0.4	12.6	11.5
企画運営事務	6.7			2.9		9.6	11.1
資料貸出・閲覧業務	29.2	1.8	5.6	78.5	14.1	129.2	132.4
利用援助・普及事業	2.9	0.2	0.2	12.7		16.0	15.1
2017年度 歳出目 合計	57.0	2.0	7.0	97.0	14.7	177.7	179.9
2016年度 歳出目 合計	57.0	1.0	7.0	101.4	13.5	179.9	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆忠生図書館の貸出点数や蔵書回転率は上昇していますが、図書館全体では、貸出点数が2016年度より279,467点減少し、蔵書回転率も0.26ポイント下がりました。
- ◆図書館MARCシステム変更や成瀬コミュニティセンターでの予約受取機能追加などの一時的な電算システム運用保守委託料9,277千円などが減少したことにより、物件費は2016年度より4,241千円減少しました。
- ◆所管する各図書館の施設の緊急修繕等を行い、利用者が安心して利用できるように施設の維持管理及び安全管理に努めました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

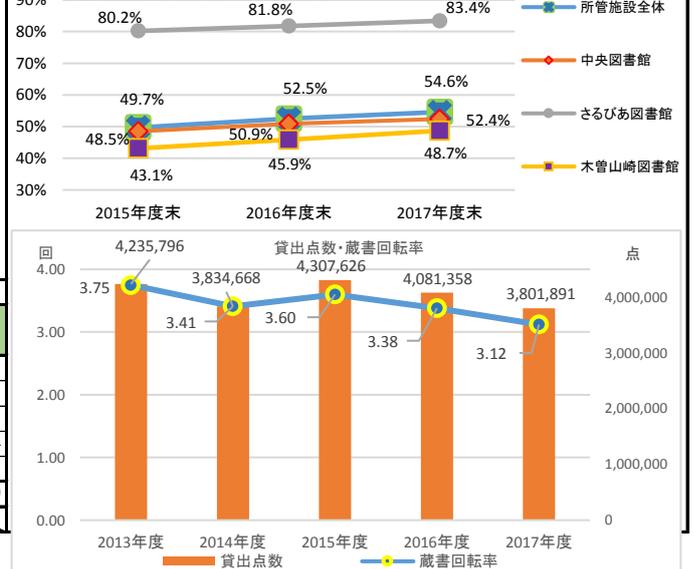
- ◇「町田市公共施設再編計画」を踏まえ、8か所ある図書館の再編について検討していく必要があります。
- ◇自ら進んで本を読む子を育てるために、子ども読書活動の推進を一層進めていく必要があります。
- ◇忠生図書館以外の貸出点数の減少については、図書館を取り巻く環境変化を踏まえた分析が必要です。また、図書館を利用していない方をターゲットにした、新規登録者を増やす新たな取り組みを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「町田市5か年計画17-21」に基づき、2018年度に図書館のあり方について今後の方針を決定します。
- ◇子ども読書活動を推進するために、地域で活動するボランティア等への支援を行っています。
- ◇読書離れが進む中高生をはじめ、図書館をあまり利用してこられなかった人に利用してもらうために、世代別の読書普及・図書館利用促進の事業を行います。

VI. 個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	中央図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立中央図書館		
	蔵書数(視聴覚資料含む)	578,432点	580,393点	578,463点	建設年月日	1990年4月16日		
	予約・リクエスト件数	201,766件	183,883件	175,980件		2015年度	2016年度	2017年度
	貸出者数	475,896人	428,516人	400,776人	有形固定資産減価償却率	48.5%	50.9%	52.4%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市立図書館の中心館として、図書館を利用していない方のニーズなども把握し、中央図書館の立地条件や施設規模などの強みを活かした活動やイベントを、他機関・他部署と連携して行うなど、図書館利用の拡大に努める必要があります。
 ◆きめ細かい読書相談や資料要求に応えることができるように、専門的なサービスの充実や各地域図書館への支援を行うことが必要です。
 ◇建設後27年が経過していることから施設の老朽化が進んでいます。利用者に安心して施設を利用してもらうためには、施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、長期的な施設の維持管理計画に基づいて、施設や設備の改修を行うことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	1,300,000	1,150,000	1,116,000	1,138,000	視聴覚資料を含む
		実績	1,274,783	1,176,006	1,104,527		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	2.24	1.98	1.92	1.96	貸出点数を蔵書数で除したものの(視聴覚資料を含む)。蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	2.20	2.03	1.91		(2020年度)	

◆「本の特集コーナー」と連動した「女性の体験トレーニング教室」「親子の運動あそび教室」や中高生向け図書館の使い方講座「まちクエ」をはじめ、講座・映画会・子ども向けおはなし会・講演会・展示などを行うことで、図書館利用の拡大を積極的に働きかけました。また、職場体験の中学2年生3期12人・高校生4人を受け入れて、図書館の仕事を体験してもらいました。
 ◆子ども読書の日に合わせて「本のお楽しみ袋(福袋貸出し)」を行い、2日間で32袋96冊の貸出しがありました。また、「英語を楽しむおはなし会」を夏と冬の計2回実施し、74人の参加がありました。
 ◆レファレンス事例をHPに新たに32件公開し、合計162件となりました。また、利用者からの調査依頼6,793件に回答しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	387,682	366,873	354,024	△ 12,849	地方税	0	0	0	0
物件費	100,301	96,879	94,069	△ 2,810	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,598	10,110	9,282	△ 828	都支支出金	0	1,670	0	△ 1,670
維持補修費	4,768	34,790	6,639	△ 28,151	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	54,725	52,603	53,014	411	その他	6,207	5,683	4,597	△ 1,086
減価償却費	32,007	32,007	32,007	0	行政収入 小計(a)	6,207	7,353	4,597	△ 2,756
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 585,566	△ 592,015	△ 551,275	40,740
賞与・退職手当引当金繰入額	12,290	16,216	16,119	△ 97	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	591,773	599,368	555,872	△ 43,496	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 585,566	△ 592,015	△ 551,275	40,740
特別費用 (g)	33,240	16,921	24,873	7,952	特別収入 小計 (f)	4,767	17	1	△ 16
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 28,473	△ 16,904	△ 24,872	△ 7,968	当期収支差額 (e)+(h)	△ 614,039	△ 608,919	△ 576,147	32,772

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 221,705千円 再任用職員 14,634千円 嘱託員 98,178千円 臨時職員 19,201千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 39,166千円 図書館情報システムサービス使用料 14,070千円 図書館書籍配送業務委託料 2,386千円 読書普及事業委託料 1,031千円など
主な増減理由	各業務委員会会議を勤務時間内に行うなど事務事業の効率化を行い、時間外勤務の縮減などを進めたことにより、12,849千円減少。	主な増減理由	読書普及事業委託料1,031千円などの増加。 電算システム運用保守委託料2,959千円や中央監視装置賃貸借料688千円などの減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	小荷物専用昇降機改修工事 1,265千円 5階対面朗読室及び録音室空調器修繕 1,161千円 5階4階窓廻り修繕 1,210千円 中央図書館用給水中ポンプ更新修繕負担金 972千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	エルムビル修繕負担金などの減少により、28,151千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	578,463	961	△ 72	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが72円減少しました。
		2016	580,393	1,033	10	
		2015	578,432	1,023		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	5,968	93,142	△ 7,288	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが7,288円減少しました。
		2016	5,968	100,430	1,272	
		2015	5,968	99,158		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	294	1,890,721	△ 107,172	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが107,172円減少しました。
		2016	300	1,997,893	25,316	
		2015	300	1,972,577		

④貸借対照表

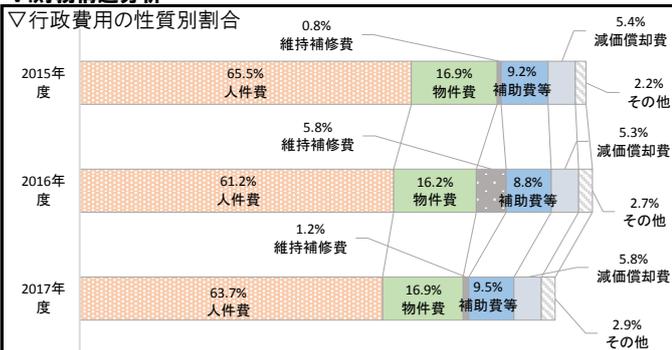
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,121	14,164	2,043	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	932,551	920,524	△ 12,027		賞与引当金	12,121	14,164	2,043
	土地	262,513	262,513	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,358,295	1,378,275	19,980	固定負債	218,040	205,458	△ 12,582	
	建物減価償却累計額	△ 688,257	△ 720,264	△ 32,007		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	218,040	205,458	△ 12,582
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	230,161	219,622	△ 10,539
	その他の固定資産	1,320,088	1,312,825	△ 7,263	純資産	2,022,478	2,013,727	△ 8,751	
資産の部合計	2,252,639	2,233,349	△ 19,290	負債及び純資産の部合計	2,252,639	2,233,349	△ 19,290		

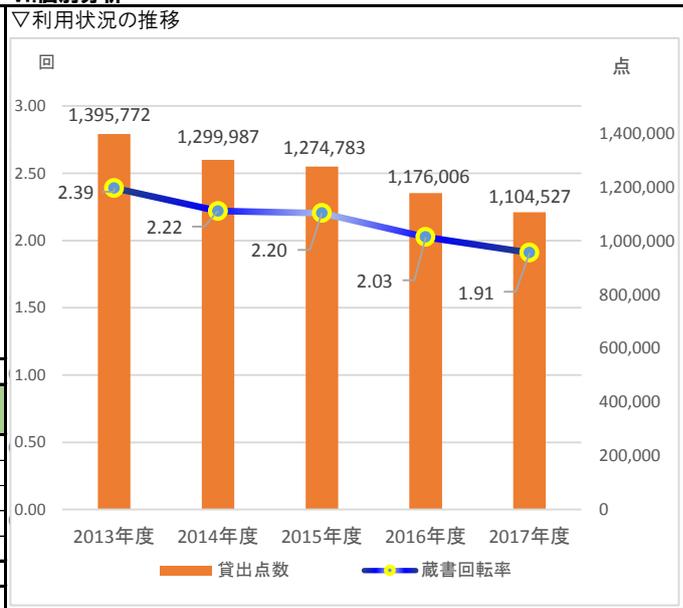
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 262,513千円(区分所有持分100万分の273,298)	決算額の主な内訳	中央図書館 1,378,275千円(専有部分建物床面積合計5,262.05㎡)	決算額の主な内訳	図書資産 1,306,225千円 出資金(エルム・スリー管理株) 6,600千円
主な増減理由		主な増減理由	中央図書館エレベータ改修工事取得により事業用資産が19,980千円増加。	主な増減理由	期初額から購入図書14,981千円、寄贈2,628千円、除籍△24,873千円、特別収入1千円の期中移動があり、図書資産が7,263千円減少。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2017	2016
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	4.6		0.3	0.9	0.2	6.0	5.7
各館庶務事務	5.5		0.8		0.3	6.6	6.6
企画運営事務	4.0			1.1		5.1	5.5
資料貸出・閲覧業務	12.1		2.8	26.9	7.4	49.2	48.7
利用援助・普及事業	1.8		0.1	5.9		7.8	8.5
2017年度 特定事業 合計	28.0	0.0	4.0	34.8	7.9	74.7	75.0
2016年度 特定事業 合計	28.0	0.0	4.0	36.1	6.9	75.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用者がより安全に図書館を利用できるように、大規模なエレベータ改修工事を行い、施設を整備しました。その結果、事業用資産が増加しました。
- ◆他機関や他部署と連携してイベントを行うなど、読書普及事業を行いました。貸出点数は2016年度より71,479点減少し、蔵書回転率も0.12ポイント下がりました。
- ◆視聴覚ブースの運用を一部変えて、レイアウトを変更することで、市民が利用しやすくなりました。
- ◆資料の棚卸のための蔵書点検を行って、資料データと現物が一致する作業を行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市立図書館の中心館として、図書館を利用していない方のニーズなども把握し、中央図書館の立地条件や施設規模などの強みを活かした活動やイベントを、他機関・他部署と連携して行うなど、図書館利用の拡大に努める必要があります。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
- ◇建設後28年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。利用者に安心して施設を利用してもらうためには、施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、長期的な施設の維持管理計画に基づいて、施設や設備の改修を行うことが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用者の多さや立地条件の良さなど、中央図書館の強みを活かし、図書館をあまり利用してこられなかった人に向けた事業を企画して実施します。
- ◇効率的効果的な運営体制を行うために、庶務事務や図書の選定に係る業務改善の検討を行います。
- ◇老朽化の進んでいる中央図書館を利用者に安心して利用してもらうために、5F6Fトイレ改修工事や館内の照明設備改修工事など、施設や設備の修繕を行います。
- ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	さるびあ図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立さるびあ図書館		
	蔵書数	133,324点	133,412点	135,216点	建設年月日	1972年5月22日		
	貸出者数	113,963人	103,642人	101,024人	有形固定資産減価償却率	2015年度	2016年度	2017年度
					80.2%	81.8%	83.4%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆貸出点数・蔵書回転率が減少傾向にあります。これを上げるために、住宅地の中の図書館という立地も視野に入れ利用者のニーズを把握した上で、魅力的な図書を選定することが必要です。
 ◆移動図書館の利用者が減少しています。その原因を分析し対応策を検討する必要があります。
 ◇建設後40年以上が経過していることから施設の老朽化が進んでいます。「町田市公共施設等総合管理計画」に基づいて、施設のあり方を長期的な視野で検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	450,000	385,000	385,000	392,000	
		実績	426,947	391,096	381,032		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	3.33	2.85	2.85	2.90	貸出点数を蔵書数で除したもの(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	3.20	2.93	2.82		(2020年度)	

◆移動図書館車2台が43か所のサービスステーションを2週間ごとに巡回して、図書館が近隣にない地域の利用者へのサービスを実施しました。
 ◆利用者の少ない15か所のサービスステーションの周辺でポスティングを行い、そのうちの4か所で利用者増が見られました。
 ◆金森図書館と一般書の一部を交換し、書棚に並ぶ資料を目新しくする工夫を行いました。
 ◆市民ボランティアと協働で、乳幼児向け、2・3歳児向け、就学前後の児童向け等のおはなし会を開催しました。
 ◆小・中学校からの依頼を受け、テーマに沿った資料を選書し3,768冊の配本を行いました。
 ◆職場体験の中学2年生3期6人・相談学級1人・高校2年生1人を受け入れて、図書館の仕事を体験してもらいました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	102,136	102,693	103,857	1,164	地方税	0	0	0	0
物件費	27,848	27,259	27,015	△ 244	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,141	7,052	6,901	△ 151	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,916	2,868	1,296	△ 1,572	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,636	1,636	1	△ 1,635
補助費等	15	32	18	△ 14	その他	110	89	89	0
減価償却費	2,253	2,253	2,253	0	行政収入 小計(a)	1,746	1,725	90	△ 1,635
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 146,784	△ 151,665	△ 142,664	9,001
賞与・退職手当引当金繰入額	7,362	18,285	8,315	△ 9,970	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	148,530	153,390	142,754	△ 10,636	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 146,784	△ 151,665	△ 142,664	9,001
特別費用 (g)	4,636	4,543	2,260	△ 2,283	特別収入 小計 (f)	39	18	0	△ 18
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,597	△ 4,525	△ 2,260	2,265	当期収支差額 (e)+(h)	△ 151,381	△ 156,190	△ 144,924	11,266

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 66,925千円 再任用職員 3,554千円 嘱託員 32,401千円 臨時職員 885千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 10,436千円 図書館情報システムサービス使用料 3,749千円 図書館書籍配送業務委託料 636千円 清掃業務委託料 4,536千円など
主な増減理由	運転業務の臨時職員1名が再任用職員に変更となったため、1,164千円増加。	主な増減理由	電算システム運用保守委託料789千円などの減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	さるびあ図書館煙突改修工事 810千円 さるびあ図書館外壁修繕 279千円 さるびあ図書館車椅子トイレ洗浄暖房便座修繕 124千円 さるびあ図書館誘導灯交換修繕 54千円など	決算額の主な内訳	公衆電話ボックス本柱・支線等設置使用料(行政財産使用料) 1千円
主な増減理由	大規模な改修工事を行わなかったため、1,572千円減少。	主な増減理由	土地の一部をすみれ教室へ所管替えたことにより、高圧送電線線下用地使用料がすみれ教室の歳入となったため、1,635千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	135,216	1,056	△ 94	賞与・退職手当引当金繰入額などが減少したことにより、単位当たりコストが94円減少しました。
		2016	133,412	1,150	36	
		2015	133,324	1,114		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,260	113,297	△ 8,441	賞与・退職手当引当金繰入額などが減少したことにより、単位当たりコストが8,441円減少しました。
		2016	1,260	121,738	3,857	
		2015	1,260	117,881		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	300	475,847	△ 35,453	賞与・退職手当引当金繰入額などが減少したことにより、単位当たりコストが35,453円減少しました。
		2016	300	511,300	△ 872	
		2015	290	512,172		

④貸借対照表

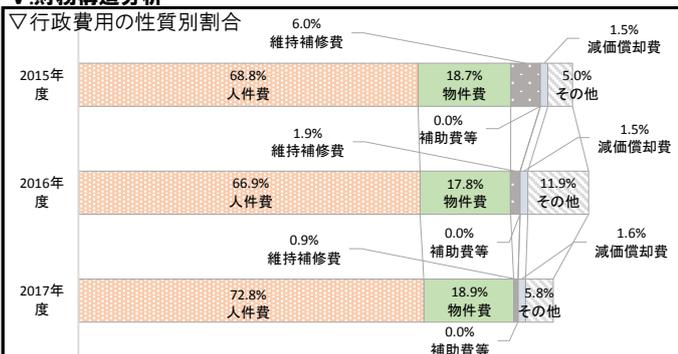
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,467	4,276	809
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	106,452	104,199	△ 2,253	賞与引当金	3,467	4,276	809
	土地	80,530	80,530	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	109,131	109,131	0	固定負債	62,370	62,021	△ 349
	建物減価償却累計額	△ 83,209	△ 85,462	△ 2,253	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	62,370	62,021	△ 349
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	65,837	66,297	460
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	259,614	258,795	△ 819
資産の部合計	325,451	325,092	△ 359	純資産の部合計	259,614	258,795	△ 819	
				負債及び純資産の部合計	325,451	325,092	△ 359	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	さるびあ図書館 80,530千円	決算額の主な内訳	さるびあ図書館 109,131千円	決算額の主な内訳	図書資産 220,893千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が2,253千円減少。	主な増減理由	期初額から購入図書2,702千円、寄贈1,452千円、除籍△2,209千円、特別費用△51千円の期中移動があり、図書資産額が1,894千円増加。

V.財務構造分析

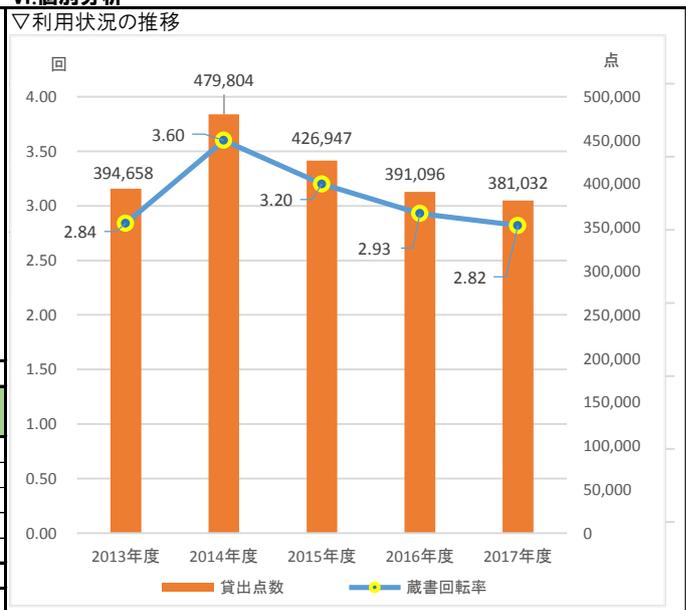


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	割合	合計	割合
図書館管理事務	0.4			0.3		0.7	0.9	0.7	0.9
各館庶務事務	1.5			0.1		1.6	1.4	1.6	1.4
企画運営事務	0.4			0.1		0.5	0.6	0.5	0.6
資料貸出・閲覧業務	5.6		1.0	10.4	0.5	17.5	17.4	17.5	17.4
利用援助・普及事業	0.1			0.9		1.0	0.7	1.0	0.7
2017年度 特定事業 合計	8.0	0.0	1.0	11.8	0.5	21.3	21.0	21.3	21.0
2016年度 特定事業 合計	8.0	0.0	0.0	11.8	1.2	21.0	21.0	21.0	21.0

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田エコフェスタへの移動図書館車の参加や、まちだ図書館まつりで移動図書館車イベント(おはなし会、撮影会等)を行うなどPRに努めましたが、移動図書館の貸出数は約3.3%減少して48,343冊となりました。
- ◆学校図書館支援事業として、小中学校合わせて59校の登録校のうち35校から依頼を受け、学校が希望する特定のテーマの資料3,768冊を貸出・配本しました。2016年度より登録校は4校、利用校は8校増加しました。団体貸出については全館で204団体の登録があり、17,815冊の貸出を行いました。
- ◆外壁修繕や誘導灯交換修繕などの修繕を行い、施設の安全管理に努めました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆移動図書館の利用者数が減少しています。2017年度に行ったポスティングの結果も参考にしながら原因を分析し対応策を検討する必要があります。
- ◆子ども読書活動のための取り組みとして、学校図書館支援貸出の充実が求められています。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
- ◇建築後40年以上が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆住宅地の中の図書館という立地も視野に入れ、利用者のニーズを把握した上で、魅力的な図書を選定します。
- ◆学校図書館支援貸出リストの見直しを行い、学校図書館支援用に確保した予算で学校のニーズに合わせた資料の購入を行います。
- ◆町田エコフェスタへの参加等、機会を捉えて図書館や移動図書館のPRを行うとともに、移動図書館の業務改善を検討します。
- ◆駐車場フェンスの修繕等を行って、施設の安全管理に努めます。
- ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	鶴川図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則									
	2015年度			2016年度			2017年度		施設の名称	町田市立鶴川図書館
	蔵書数			50,360点			49,906点		50,345点	
	建設年月日			1972年2月15日						
	予約・リクエスト件数			56,421件			48,764件			44,809件
貸出者数			79,572人			69,428人			63,719人	
有形固定資産減価償却率			-			-			-	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小規模な図書館の特長を活かした蔵書構成や滞在空間の工夫がさらに必要です。
 - ◆貸出点数・蔵書回転率を上げるため、利用の多い高齢者のニーズに応えるなど利用者の動向を見ながら、魅力的な図書を選定することが必要です。
 - ◆鶴川地域図書館内で連携して、鶴川駅前図書館と共同で行事を行うなど、地域活性化と利用者増に向けた試みや工夫が必要です。
- ◇建設後40年以上が経過していることから、施設等の老朽化が進んでいます。「町田市公共施設等総合管理計画」に基づいて、施設のあり方を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	300,000	210,000	207,000	211,000	
		実績	259,097	226,252	205,251		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	5.88	4.20	4.14	4.22	貸出点数を、蔵書数で除したもの(蔵書1点につき、年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	5.14	4.53	4.08		(2020年度)	

◆鶴川駅前図書館と一緒に、鶴川図書館開館45周年・鶴川駅前図書館開館5周年記念イベントを同時期に行いました。鶴川地域検定や、利用者からのメッセージをボードに貼るなどして、鶴川地域の図書館をアピールしました。(10月～11月)

◆大蔵保育園へ出向いて、母親向けの絵本講座を開講しました。(鶴川駅前図書館との合同、1月26日。15人参加)

◆職場体験の中学2年生3期6人・高校生2人を受け入れて、図書館の仕事を体験してもらいました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	40,491	40,832	40,022	△ 810	地方税	0	0	0	0
物件費	15,836	15,650	15,216	△ 434	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,922	2,205	1,702	△ 503	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	121	68	0	△ 68	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	162	163	163	0	その他	51	36	46	10
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	51	36	46	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 60,944	△ 60,968	△ 57,636	3,332
賞与・退職手当引当金繰入額	4,385	4,291	2,281	△ 2,010	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	60,995	61,004	57,682	△ 3,322	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 60,944	△ 60,968	△ 57,636	3,332
特別費用 (g)	1,601	2,619	1,399	△ 1,220	特別収入 小計 (f)	32	76	26	△ 50
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,569	△ 2,543	△ 1,373	1,170	当期収支差額 (e)+(h)	△ 62,513	△ 63,511	△ 59,009	4,502

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 24,552千円 嘱託員 14,584千円 臨時職員 852千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 6,998千円 図書館情報システムサービス使用料 2,514千円 建物借上料 1,685千円 清掃業務委託料 712千円など
主な増減理由	各業務委員会会議の時間内開催など時間外勤務の縮減などにより、810千円減少。	主な増減理由	電算システム運用保守委託料529千円などの減少。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	50,345	1,146	△ 76	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが76円減少しました。
		2016	49,906	1,222	11	
		2015	50,360	1,211		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	260	221,854	△ 12,777	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが12,777円減少しました。
		2016	260	234,631	35	
		2015	260	234,596		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	300	192,273	△ 11,074	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが11,074円減少しました。
		2016	300	203,347	30	
		2015	300	203,317		

④貸借対照表

(単位:千円)

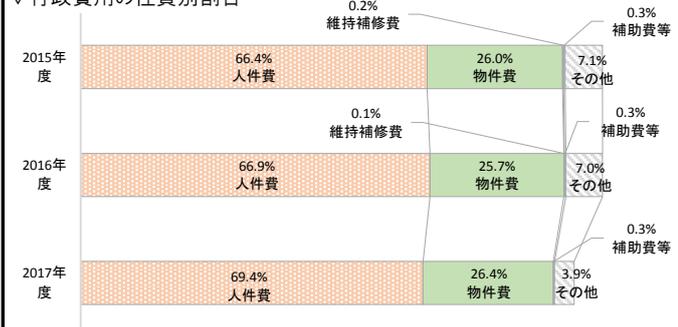
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,315	1,569	254	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,315	1,569	254
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	23,650	22,753	△ 897
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	23,650	22,753	△ 897	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	24,965	24,322	△ 643
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	36,010	36,960	950	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		60,975	61,282	307	純資産の部合計	36,010	36,960	950	
資産の部合計		60,975	61,282	307	負債及び純資産の部合計	60,975	61,282	307	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産 61,282千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	期初額から購入図書1,287千円、寄贈393千円、除籍△1,399千円、特別収入26千円の期中移動があり、図書資産額が307千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



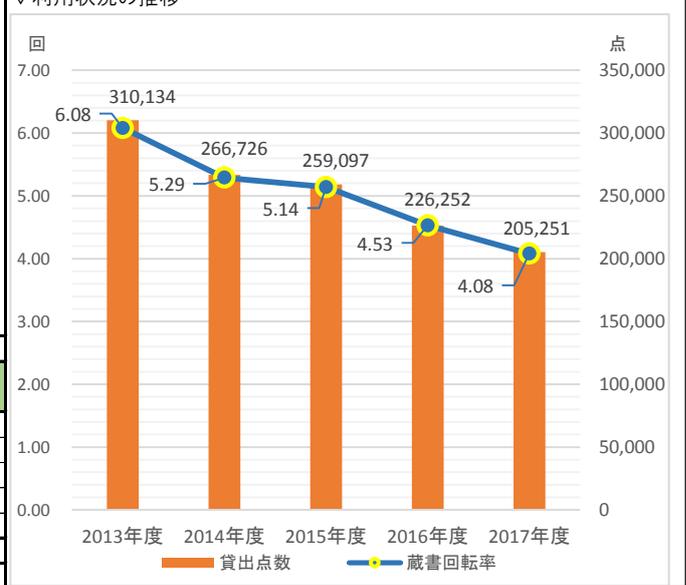
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
図書館管理事務	0.1					0.1	0.4
各館庶務事務	0.3					0.3	0.0
企画運営事務	0.7			0.6		1.3	2.0
資料貸出・閲覧業務	1.7			3.6	0.5	5.8	5.2
利用援助・普及事業	0.2			0.8		1.0	0.9
2017年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	5.0	0.5	8.5	8.5
2016年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	5.0	0.5	8.5	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆蔵書数は2016年度より439点増加しましたが、貸出点数は21,001点減少し、蔵書回転率も0.45ポイント下がり、貸出者数も5,709人減少しています。
- ◆鶴川図書館・鶴川駅前図書館アニバーサリーイベントを共同で行い、その結果、来館者数が2016年度より15,390人増加しました。

②2017年度末の「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆貸出点数・蔵書回転率・貸出者数は減少しています。一方で、来館者数はイベント実施により、15,390人の増加がありました。鶴川地域図書館内で連携し、地域活性化と利用者増に向けた取り組みが必要です。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆鶴川地域図書館のこれからを考える市民向けワークショップを開催します。
- ◆鶴川図書館の利用状況を把握するための調査を実施します。
- ◆地域の他機関と連携を深め、子どもの読書活動を推進するため、鶴川駅前図書館と共に「読書手帳」を鶴川地域の保育園、幼稚園、小学校に訪問して配布します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	金森図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立金森図書館		
	蔵書数	132,270点	132,722点	133,448点	建設年月日	2000年7月4日	
	予約・リクエスト件数	136,773件	130,496件	126,331件	2015年度	2016年度	2017年度
貸出者数	220,476人	198,736人	189,876人	有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆魅力ある蔵書を利用者に提供するために、利用が多い家族連れのニーズに応えるなど利用者の動向を見ながら、図書を選定することが必要です。
 ◆近隣学校、保育園、学童保育クラブ、市関連部局などとの連携により、イベント等を開催し、来館者を増やし、地域の拠点としての役割を果たすことが課題となります。
 ◇建築後16年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。普段からの適正な管理と修繕により、施設の劣化を最小限に抑えること、利用者の安全を最優先に快適な読書環境を整えるため、営繕課と調整しながら施設管理を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	800,000	710,000	708,000	722,000	
		実績	784,361	725,427	701,076		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	6.02	5.34	5.32	5.43	貸出点数を蔵書数で除したもの(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	5.93	5.47	5.25		(2020年度)	

◆ボランティアと協働で子ども向け・乳幼児向けおはなし会を開催し、保護者も多く参加しました。
 ◆自然共生課や保健所との共催で特集コーナーを設置し、町田市の施策のPRを行いました。
 ◆小学校低学年より図書館に興味を持ってもらうことを目的に、ブックトークを1回行いました。
 ◆小学2年生の社会科授業の一環として図書館見学2校の受け入れを行いました。また、中学2年生の職場体験3期6人の受け入れを行いました。
 ◆ボランティアと協働して、まちだ図書館まつりを開催し、75人の参加者がありました。
 ◆さるびあ図書館と一般書の一部を交換し、書棚に並ぶ資料を目新しくする工夫を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	59,894	66,538	72,450	5,912	地方税	0	0	0	0
物件費	35,480	36,139	34,335	△ 1,804	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,195	8,669	6,974	△ 1,695	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,102	1,060	432	△ 628	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4	6	9	3	その他	158	119	143	24
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	158	119	143	24
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,661	△ 112,910	△ 120,536	△ 7,626
賞与・退職手当引当金繰入額	2,339	9,286	13,453	4,167	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	98,819	113,029	120,679	7,650	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,661	△ 112,910	△ 120,536	△ 7,626
特別費用 (g)	3,677	3,501	3,924	423	特別収入 小計 (f)	56	32	0	△ 32
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,621	△ 3,469	△ 3,924	△ 455	当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,282	△ 116,379	△ 124,460	△ 8,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 32,789千円 嘱託員 36,016千円 臨時職員 3,598千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 14,856千円 図書館情報システムサービス使用料 5,337千円 清掃業務委託料 2,825千円 図書館書籍配送業務委託料 905千円など
主な増減理由	再任用職員1名が常勤職員に変更となったため、5,912千円増加。	主な増減理由	電算システム運用保守委託料1,123千円などの減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	空調機器洗浄修繕 133千円 トイレ換気扇修繕 80千円 非常灯修繕 63千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	133,448	904	52	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額などが増加したことにより、単位あたりコストが52円増加しました。
		2016	132,722	852	105	
		2015	132,270	747		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,500	80,453	5,100	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額などが増加したことにより、単位あたりコストが5,100円増加しました。
		2016	1,500	75,353	9,474	
		2015	1,500	65,879		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	300	402,263	25,500	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額などが増加したことにより、単位あたりコストが25,500円増加しました。
		2016	300	376,763	47,366	
		2015	300	329,397		

④貸借対照表

(単位:千円)

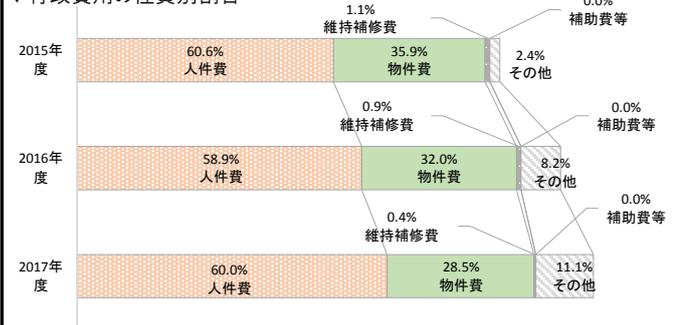
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,177	2,095	918	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,177	2,095	918
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	21,178	30,387	9,209
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	21,178	30,387	9,209	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	22,355	32,482	10,127
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	158,673	149,159	△ 9,514	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		181,028	181,641	613	純資産の部合計	158,673	149,159	△ 9,514	
資産の部合計		181,028	181,641	613	負債及び純資産の部合計	181,028	181,641	613	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産 181,641千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	期初額から購入図書3,139千円、寄贈1,398千円、除籍△3,923千円、特別費用△1千円の期中移動があり、図書資産額が613千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2017 合計	2016 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
図書館管理事務	0.6			0.5		1.1	0.7
各館庶務事務	0.6			0.1		0.7	0.9
企画運営事務	0.6			0.1		0.7	0.9
資料貸出・閲覧業務	2.1			11.0	1.9	15.0	15.3
利用援助・普及事業	0.1			1.2		1.3	1.0
2017年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	12.9	1.9	18.8	18.8
2016年度 特定事業 合計	3.0	0.0	1.0	13.0	1.8	18.8	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆南地区に位置し、駐車場が併設されているため、家族連れの利用者が車で訪れることが多い図書館です。貸出点数は701,076点で、地域館では最も点数が多くなっています。
- ◆近隣の学校、他部署等と連携した事業を行いました。2016年度より貸出点数は24,351点減少し、蔵書回転率も0.22ポイント減少しました。
- ◆トイレ換気扇・空調機器洗浄・非常灯などの修繕を行い、施設の維持管理に努めました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近隣学校、保育園、学童保育クラブ、市関連部局などの連携により、イベント等を開催し、読書普及や図書館の利用促進を行う必要があります。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
- ◇建築後17年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆中高生読み聞かせ、夏のブックトーク等、夏休み時期に合わせてイベントを行います。
- ◆市役所の他部署の事業をPRするために、特集コーナーの設置やイベントなどを通じて利用者へのはたらきかけを行います。
- ◆近隣の公共施設等へ「読書手帳」を持参してPRを行い、子どもの読書活動を推進します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	忠生図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。
------	---

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則									
	2015年度			2016年度			2017年度		施設の名称	町田市立忠生図書館
	蔵書数			77,515点			82,903点		87,044点	
	建設年月日			2015年2月27日						
	予約・リクエスト件数			38,960件			51,166件		61,443件	
貸出者数			104,606人			123,116人		129,436人		
有形固定資産減価償却率			-			-		-		

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数の増加につなげるため、おはなし会の他に、子どもセンター「ただON」などの関連部署と連携して、イベント、講演会、展示会等を開催し図書館の魅力をアピールする必要があります。
- ◆複合施設内の図書館なので、施設利用者にも図書館の魅力をアピールする必要があります。
- ◆近隣学校の児童生徒が、課題や研究のために必要とする資料を提供できるように、蔵書を増やす必要があります。
- ◆開館から2年が経過したため、業務の効率化ができる部分の検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	450,000	520,000	557,000	568,000	
		実績	430,344	520,463	551,266	(2020年度)		
蔵書回転率	回	目標	-	5.77	5.78	6.02	5.83	貸出点数を蔵書数で除したもの(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	5.55	6.28	6.33	(2020年度)		

- 成果の説明
- ◆2015年5月に市内8番目の図書館として開館し、多くの利用者が来館し、貸出点数、蔵書回転率は目標を上回りました。
 - ◆乳幼児健診などで保健所を利用する市民に対して、特別おはなし会を実施しました。
 - ◆職員を近隣の小中学校に派遣して、ブックトークを実施し、本の紹介を行うことにより、児童・生徒が図書に関心を持ってもらうきっかけを作りました。
 - ◆職員を子どもセンター「ただON」に派遣して、図書を使った調べ学習事業を実施しました。
 - ◆中学2年生の職場体験6人、都立高校インターンシップ5人を受け入れ、図書館の仕事を体験してもらいました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	75,138	68,519	66,995	△ 1,524	地方税	0	0	0	0
物件費	39,941	40,325	38,062	△ 2,263	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,523	14,875	12,577	△ 2,298	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	30	9	9	0	その他	180	140	134	△ 6
減価償却費	11,065	11,065	11,065	0	行政収入 小計(a)	180	140	134	△ 6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 165,607	△ 122,392	△ 120,047	2,345
賞与・退職手当引当金繰入額	39,613	2,614	4,050	1,436	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	165,787	122,532	120,181	△ 2,351	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 165,607	△ 122,392	△ 120,047	2,345
特別費用 (g)	142	198	378	180	特別収入 小計 (f)	33	44	74	30
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 109	△ 154	△ 304	△ 150	当期収支差額 (e)+(h)	△ 165,716	△ 122,546	△ 120,351	2,195

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 34,273千円 嘱託員 29,432千円 臨時職員 3,242千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム借上料 15,716千円 図書館情報システム借上料 5,646千円 忠生市民センター総合管理委託料 8,840千円 貸出手続確認装置管理業務委託料 1,409千円など
主な増減理由	10月まで嘱託員1名の欠員があったため、1,524千円減少。	主な増減理由	忠生市民センター総合管理委託料88千円の減少、貸出手続確認装置管理業務委託料1,466千円の減少、電算システム運用保守委託料1,187千円などの減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	87,044	1,381	△ 97	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが97円減少しました。
		2016	82,903	1,478	△ 201	
		2015	77,515	1,679		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,266	94,930	△ 1,857	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが1,857円減少しました。
		2016	1,266	96,787	△ 6,026	
		2015	1,266	102,813		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	300	400,603	△ 11,963	人件費や物件費などが減少したことにより、単位あたりコストが11,963円減少しました。
		2016	297	412,566	△ 55,641	
		2015	278	468,207		

④貸借対照表

(単位:千円)

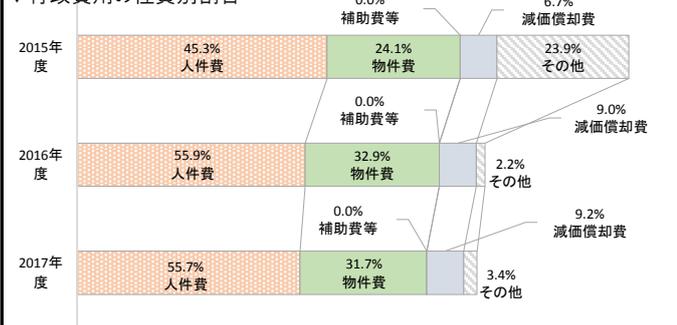
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,787	2,190	403	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,787	2,190	403
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	32,149	31,762	△ 387
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	32,149	31,762	△ 387	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	33,936	33,952	16
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	159,244	153,263	△ 5,981	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		193,180	187,215	△ 5,965	純資産の部合計	159,244	153,263	△ 5,981	
資産の部合計		193,180	187,215	△ 5,965	負債及び純資産の部合計	193,180	187,215	△ 5,965	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	図書資産 129,590千円 忠生図書館書架等備品 57,625千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	図書資産は、購入・寄贈・除籍及び特別収入により5,100千円増加。書架等備品は減価償却により11,065千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
図書館管理事務	0.3			0.5		0.8	0.9
各館庶務事務	1.0					1.0	0.8
企画運営事務	0.4			0.3		0.7	0.7
資料貸出・閲覧業務	2.1			8.0	1.7	11.8	12.4
利用援助・普及事業	0.2			1.6		1.8	1.6
2017年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	10.4	1.7	16.1	16.4
2016年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	11.0	1.4	16.4	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度よりも、貸出点数は30,803点増加し、蔵書回転率も0.05ポイント上がっています。
- ◆予約本受取コーナーの運用が安定し、業務の見直しを行った結果、貸出手続確認装置管理業務委託料が1,466千円減少しました。
- ◆夏休み期間中、多目的室を開放したことによって、多くの子どもたちが多目的室を利用するようになりました。
- ◆小中学校や子どもセンター「ただON」の児童生徒の利用が多くなっています。近隣施設と連携して、子どもたちの読書普及活動に寄与しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆複合施設内の図書館として、施設利用者にも図書館の魅力をアピールする必要があります。
- ◆近隣の学校の児童生徒等が訪れやすい、子どもの居場所としての図書館が求められています。
- ◆近隣小中学校のほか、高等学校等にも図書館利用を働きかけ、若年層の利用を促進する必要があります。
- ◆8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆保健所の乳幼児健診等の実施日に保護者の方々に、おはなし会などの図書館事業を宣伝し、利用促進を行います。
- ◆児童生徒の利用を増やすため、近隣小中学校、高等学校、子どもセンター「ただON」などの関連部署と連携して、図書館の魅力をアピールしていきます。
- ◇忠生地域の子どもたちがより訪れやすくなるように、多目的室の開放期間を延長するなど図書館の利用方法を検討します。
- ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	木曾山崎図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
	蔵書数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立木曾山崎図書館		
	予約・リクエスト件数	45,754件	39,809件	36,799件	建設年月日	1976年3月25日		
	貸出者数	89,792人	79,828人	67,612人		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	43.1%	45.9%	48.7%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小規模な図書館の特長を活かした蔵書構成や滞在空間の工夫が更に必要です。
- ◆貸出点数・蔵書回転率を上げるため、利用の多い高齢者のニーズに応えるなど利用者の動向を見ながら、魅力的な図書を選定することが必要です。
- ◇施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	300,000	220,000	235,000	240,000	
		実績	287,798	261,598	213,265		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	4.92	3.61	3.85	3.93	貸出点数を蔵書数で除したもの(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	4.72	4.30	3.54		(2020年度)	

- 成果の説明
- ◆おはなし会・科学あそび・ブックトーク・子ども向け映画会などを積極的に行って、図書館の利用を促進しました。
 - ◆地域の小中学校・幼稚園と連携した施設見学の受け入れなどを行い、図書館の仕事を紹介しました。
 - ◆大人向けのイベントとして、「まちだ図書館まつり」で「大人のためのおはなし会」を実施しました。
 - ◆近隣の七国山小学校や山崎中学校へ出張ブックトークを行って、子どもが図書へ関心を持つきっかけを作りました。
 - ◆職場体験の中学2年生4人・高校1年生2人を受け入れて、図書館の仕事を体験してもらいました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	50,252	46,591	45,576	△ 1,015	地方税	0	0	0	0
	物件費	16,454	16,291	15,770	△ 521	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,412	2,672	2,147	△ 525	行政収入	0	0	622	622
	維持補修費	376	28	9,876	9,848	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	9	7	7	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	3,177	3,177	3,177	0	その他	66	56	58	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	66	56	680	624
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,116	1,304	2,911	1,607	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 82,318	△ 67,342	△ 76,637	△ 9,295
	行政費用 小計 (b)	82,384	67,398	77,317	9,919	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	2,898	2,581	3,516	935	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 82,318	△ 67,342	△ 76,637	△ 9,295	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,860	2,069	△ 3,510	△ 5,579	特別収入 小計 (f)	38	4,650	6	△ 4,644	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 85,178	△ 65,273	△ 80,147	△ 14,874	

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 24,958千円 再任用職員 3,629千円 嘱託員 15,959千円 臨時職員 995千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 7,858千円 図書館情報システムサービス使用料 2,823千円 清掃業務委託料 1,085千円 図書館書籍配送業務委託料 479千円など
主な増減理由	各業務委員会会議の時間内開催など時間外勤務の縮減や嘱託員の産休育休により、1,015千円減少。	主な増減理由	電算システム運用保守委託料594千円などの減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	排水設備等改修工事 5,809千円 外壁改修工事 3,397千円 2Fサッシ修繕 648千円 障がい者用トイレ鍵修繕 22千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	排水設備等改修工事、外壁補修工事などにより、9,848千円の増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	60,248	1,283	176	維持補修費などが増加したことにより、単位あたりコストが176円増加しました。
		2016	60,860	1,107	△ 245	
		2015	60,926	1,352		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	321	240,863	30,900	維持補修費などが増加したことにより、単位あたりコストが30,900円増加しました。
		2016	321	209,963	△ 46,685	
		2015	321	256,648		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	264	292,867	68,207	維持補修費などが増加したことと、改修工事に伴う休館により、開館日数が減少したため、単位あたりコストが68,207円増加しました。
		2016	300	224,660	△ 49,953	
		2015	300	274,613		

④貸借対照表

(単位:千円)

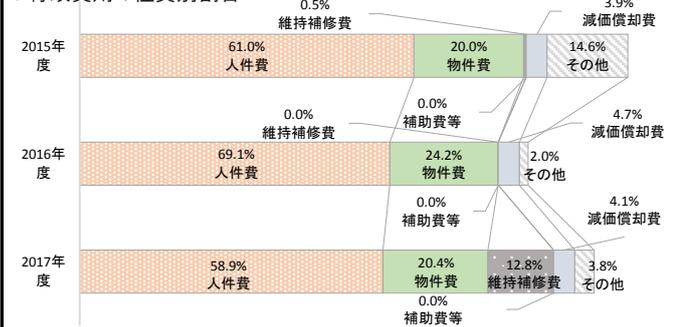
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,304	1,595	291
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	61,332	58,156	△ 3,176	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,304	1,595	291
	建物(取得価額)	111,462	111,462	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 50,130	△ 53,306	△ 3,176	固定負債	23,449	23,129	△ 320
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	23,449	23,129	△ 320
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	24,753	24,724	△ 29
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	118,140	113,924	△ 4,216	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	81,561	80,492	△ 1,069	純資産の部合計	118,140	113,924	△ 4,216	
資産の部合計	142,893	138,648	△ 4,245	負債及び純資産の部合計	142,893	138,648	△ 4,245	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾山崎図書館 111,462千円	決算額の主な内訳	図書資産 80,492千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管する建物の減価償却により事業用資産が3,176千円減少。	主な増減理由	期初額から購入図書1,678千円、寄贈763千円、除籍△3,516千円、特別収入6千円の期中移動があり、図書資産額が1,069千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

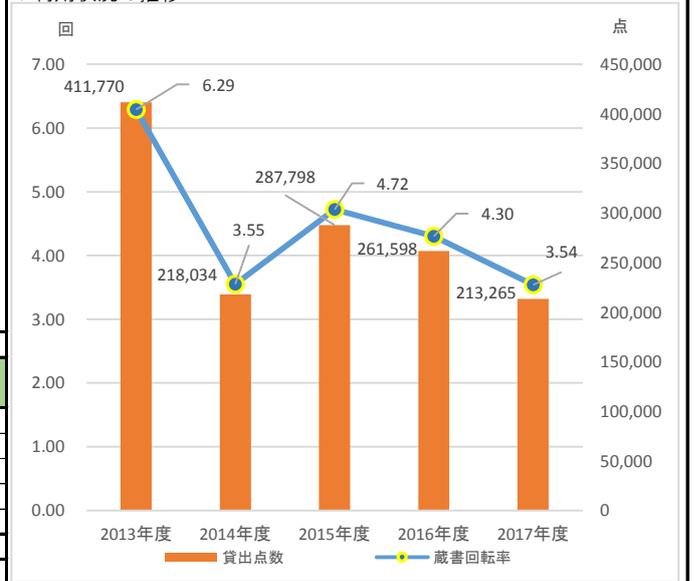


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	0.3		0.1	0.2		0.6	0.5
各館庶務事務	0.7					0.7	0.4
企画運営事務	0.2			0.3		0.5	0.1
資料貸出・閲覧業務	1.6		0.8	4.1	0.4	6.9	8.6
利用援助・普及事業	0.2		0.1	1.4	0.1	1.8	0.8
2017年度 特定事業 合計	3.0	0.0	1.0	6.0	0.5	10.5	10.4
2016年度 特定事業 合計	3.0	0.0	1.0	5.9	0.5	10.4	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆トイレの排水設備等の改修、外壁塗装工事、消防設備点検で指摘のあった2階サッシの修繕を行い、施設の安全管理に努めました。その結果、維持補修費は2016年度より9,848千円増加しています。
- ◆工事に伴う休館中(11月6日~12月20日)は、隣接する木曾山崎コミュニティセンターに臨時窓口を設置して、予約資料の受け渡し・返却を行い、利用者へのサービスを継続しました。
- ◆工事に伴う休館も影響して、2016年度より貸出点数は48,333点減少し、蔵書回転率も0.76ポイント減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆木曾山崎図書館の周辺には、町田山崎団地と町田木曾団地があり、高齢者の利用が多くなっています。市民参加型事業評価では、木曾山崎図書館の現状と今後についての意見をいただきました。改善プログラムに対応し、高齢者を対象とした事業の実施及び施設環境の改善についての検討などを行う必要があります。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。
- ◇建築後40年以上が経過し、維持管理のための費用が必要です。適正な管理と修繕により、利用者の安全を最優先に施設管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆木曾山崎コミュニティセンターや高齢者の担当部署と協力し、高齢者に向けた本の特集やおはなし会の実施を検討していきます。
- ◆木曾山崎図書館を利用者に安心して利用してもらうために、必要な設備の改修を検討します。
- ◆子どもの読書活動を推進するため、来館された5歳から小学校2年生を対象に「読書手帳」を配布します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	堺図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
	蔵書数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立堺図書館		
	73,195点	73,280点	73,635点	建設年月日	1983年9月25日			
	予約・リクエスト件数	31,145件	28,621件	19,911件		2015年度	2016年度	2017年度
	貸出者数	51,192人	46,328人	23,378人	有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆貸出冊数・蔵書回転率を上げるために、地域住民のニーズを把握した上で、魅力的な図書を選定することが必要です。
 - ◆複合施設内の図書館であるという利点を活かしたイベント等を企画し、地域へ図書館の魅力をアピールする必要があります。
 - ◆移動図書館の利用者が減少しています。その分析を行い、対応策を検討する必要があります。
- ◇堺市民センターと連携し、適切な修繕等を実施し施設の維持を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	250,000	100,000	252,000	257,000	
		実績	227,841	208,929	104,036		(2020年度)	
蔵書回転率	回	目標	-	3.38	1.35	3.41	3.47	貸出点数を蔵書数で除したもの(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	3.11	2.85	1.41		(2020年度)	

◆2017年9月1日から2018年3月31日まで休館して、堺市民センター全体の空調・水回り等の施設設備更新工事を行いました。
 ◆休館期間中も、移動図書館を運行し、予約資料の受け渡しのための臨時窓口を開設して、利用者へのサービスを継続しました。
 ◆堺市民センターまつりで、リサイクル本を配布し、図書館事業のPRを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	52,130	57,443	51,275	△ 6,168	地方税	0	0	0	0
物件費	17,457	17,454	22,231	4,777	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,518	3,991	9,354	5,363	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	564	450	229	△ 221	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6	9	7	△ 2	その他	44	40	35	△ 5
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	44	40	35	△ 5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 74,526	△ 88,334	△ 75,299	13,035
賞与・退職手当引当金繰入額	4,413	13,018	1,592	△ 11,426	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	74,570	88,374	75,334	△ 13,040	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 74,526	△ 88,334	△ 75,299	13,035
特別費用 (g)	3,137	2,530	1,916	△ 614	特別収入 小計 (f)	111	17	6,611	6,594
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,026	△ 2,513	4,695	7,208	当期収支差額 (e)+(h)	△ 77,552	△ 90,847	△ 70,604	20,243

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 24,925千円 再任用職員 8,440千円 嘱託員 17,640千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム使用料 7,858千円 図書館システム機器移動業務委託料 4,406千円 堺図書館図書移設業務委託料 1,912千円 堺市民センター物件費 3,072千円など
主な増減理由	常勤職員1名が再任用職員に変更となったことなどにより、6,168千円減少。	主な増減理由	図書館システム機器移動業務委託料4,406千円、堺図書館図書移設業務委託料1,912千円などの増加。電算システム運用保守委託料594千円、堺市民センター物件費1,197千円などの減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	73,635	1,023	△ 183	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が減少したことにより、単位あたりコストが183円減少しました。
		2016	73,280	1,206	187	
		2015	73,195	1,019	78	
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	430	175,195	△ 30,326	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が減少したことにより、単位あたりコストが30,326円減少しました。
		2016	430	205,521	32,102	
		2015	430	173,419	10,063	
開館日数1日あたりコスト	日	2017	127	593,181	298,601	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額は減少しましたが、施設設備更新工事に伴う休館により、開館日数が2016年度より173日減少したため、単位あたりコストが298,601円増加しました。
		2016	300	294,580	46,013	
		2015	300	248,567	△ 7,794	

④貸借対照表

(単位:千円)

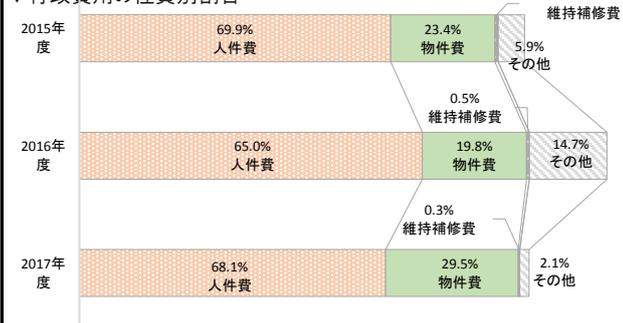
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,741	1,592	△ 149	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,741	1,592	△ 149
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	31,319	23,099	△ 8,220
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	31,319	23,099	△ 8,220
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	33,060	24,691	△ 8,369
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	99,274	107,819	8,545
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	132,334	132,510	176	純資産の部合計	99,274	107,819	8,545	
	資産の部合計	132,334	132,510	176	負債及び純資産の部合計	132,334	132,510	176	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産 132,510千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	期初額から購入図書1,697千円、寄贈369千円、除籍△1,916千円、特別収入26千円の期中移動があり、図書資産額が176千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



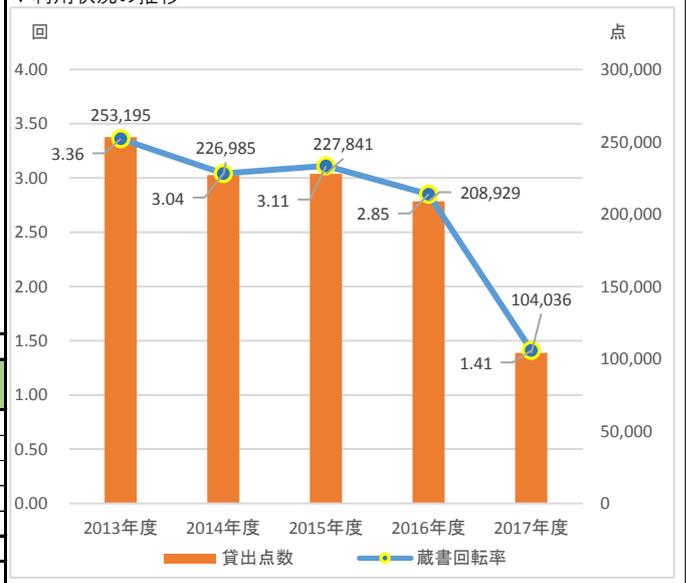
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
図書館管理事務	0.3			0.2		0.5	0.5
各館庶務業務	0.7					0.7	0.8
企画運営事務	0.2			0.1		0.3	0.3
資料貸出・閲覧業務	1.7	1.0	1.0	5.7		9.4	10.0
利用援助・普及事業	0.1			0.2		0.3	0.4
2017年度 特定事業 合計	3.0	1.0	1.0	6.2	0.0	11.2	12.0
2016年度 特定事業 合計	4.0	0.0	1.0	7.0	0.0	12.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設設備更新工事により、2017年9月1日から2018年3月31日まで休館していたため、貸出点数・蔵書回転率ともに2016年度よりも減少しています。
- ◆2018年1月30日から3月30日までの間、堺市民センター内に臨時窓口を開設して、予約資料の受取を可能にしました。
- ◆移動図書館は休館中も、さるびあ図書館を基地にして、巡回場所等を調整して運行を維持しましたが、移動図書館の貸出数は32,370冊(2016年度)から28,545冊(2017年度)に減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆複合施設内の図書館であるという利点を活かしたイベント等を企画し、地域へ図書館の魅力をアピールする必要があります。
- ◇相原・小山地区に移動図書館を巡回していますが、利用者は減少傾向にあります。移動図書館の利用状況を分析して、ニーズを把握する必要があります。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆乳幼児向けおはなし会・映画会の実施や移動図書館が巡回する3つの小学校への「読書手帳」の配布により、子どもの読書活動を促進します。
- ◆複合施設の強みを活かした事業を実施し、図書館のPRを行います。
- ◇移動図書館の貸出数の減少を踏まえて、サービス内容の検討を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	生涯学習部	主管課名	図書館
----	-------	------	-----

歳出目名	図書館費	特定事業名	鶴川駅前図書館事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
	蔵書数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	町田市立鶴川駅前図書館	
	予約・リクエスト件数	109,019件	102,956件	103,067件	建設年月日	2012年8月31日	
	貸出者数	199,472人	184,037人	174,622人	有形固定資産減価償却率	2015年度	2016年度
					-	-	-

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川地域の中規模図書館という位置や駅前図書館としての立地を活かして、地域住民の需要と通勤・通学者の動向を探りながら、より魅力的な蔵書構成にすることが必要です。
- ◆複合施設内の図書館として、他部署や他機関と連携したイベントを行うことで、より一層図書館を利用してもらえるような取り組みが必要です。
- ◆鶴川地域図書館内で連携して、鶴川図書館と共同で行事を行うなど、地域活性化と利用者増に向けた試みや工夫が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
貸出点数	点	目標	-	620,000	560,000	547,000	558,000	貸出点数を蔵書数で除したもの(蔵書1点につき年間何回貸出されたかを示す数値)
		実績	616,455	571,587	541,438	(2020年度)		
蔵書回転率	回	目標	-	6.74	5.60	5.34	5.19	
		実績	6.74	5.99	5.47	(2020年度)		

- ◆図書館で企画した本の特集を36回、ポプリホールや生涯学習センターなど他部門と連携した本の特集を15回行いました。特に、1階の喫茶店でのDカフェ(認知症カフェ)の開催と連動して、認知症関連の特集コーナーを1か月にわたり開催したところ、多くの反響がありました。
- ◆職場体験の中学2年生5人と高校生2人を受け入れて、図書館の仕事を体験してもらいました。また、定例おはなし会の他、夏休み・春休みスペシャルおはなし会やまちだ図書館まつりを開催し、図書館事業のPRを行いました。
- ◆図書館まつりでは鶴川女子短期大学と初めて協力し、ポプリホールの交流スペースでの絵本関連展示に合わせて、特集コーナーを設置しました。
- ◆鶴川図書館と一緒に、鶴川図書館45周年・鶴川駅前図書館5周年記念イベントを同時期に行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	73,200	73,857	71,075	△ 2,782	地方税	0	0	0	0
物件費	47,635	48,523	47,580	△ 943	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,505	22,294	21,430	△ 864	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	37	4	100	96	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39	39	9	△ 30	その他	122	89	104	15
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	122	89	104	15
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 122,508	△ 126,288	△ 122,336	3,952
賞与・退職手当引当金繰入額	1,719	3,954	3,676	△ 278	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	122,630	126,377	122,440	△ 3,937	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 122,508	△ 126,288	△ 122,336	3,952
特別費用 (g)	547	331	527	196	特別収入 小計 (f)	1,367	16	74	58
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	820	△ 315	△ 453	△ 138	当期収支差額 (e)+(h)	△ 121,688	△ 126,603	△ 122,789	3,814

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員 33,746千円 再任用職員 4,925千円 嘱託員 29,069千円 臨時職員 3,288千円など	決算額の主な内訳	ICタグカラーバーコードシステム利用料 15,716千円 図書館情報システムサービス利用料 5,646千円 図書館書籍配送業務委託料 957千円 総合管理業務委託料 19,991千円など
主な増減理由	嘱託員1名の配置換えのため、人件費が2,782千円減少。	主な増減理由	電算システム運用保守委託料1,187千円などの減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	防火シャッターバッテリー交換修繕 66千円 男子・女子トイレウォシュレット修繕 24千円 給湯室水栓修繕 10千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	緊急修繕96千円の増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2017	99,002	1,237	△ 88	人件費や物件費が減少したことにより、単位あたりコストが88円減少しました。
		2016	95,379	1,325	△ 16	
		2015	91,448	1,341		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2017	1,344	91,101	△ 2,930	人件費や物件費が減少したことにより、単位あたりコストが2,930円減少しました。
		2016	1,344	94,031	2,788	
		2015	1,344	91,243		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	300	408,133	△ 13,124	人件費や物件費が減少したことにより、単位あたりコストが13,124円減少しました。
		2016	300	421,257	12,490	
		2015	300	408,767		

④貸借対照表

(単位:千円)

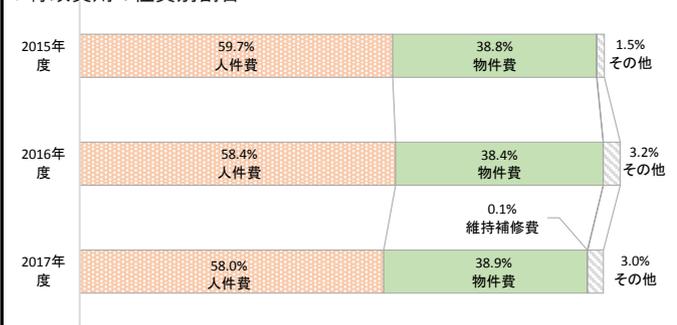
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,777	2,156	379
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,777	2,156	379
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	31,966	31,273	△ 693
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	31,966	31,273	△ 693
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	33,743	33,429	△ 314
	その他の固定資産	133,215	137,369	4,154	純資産	99,472	103,940	4,468
資産の部合計	133,215	137,369	4,154	純資産の部合計	99,472	103,940	4,468	
				負債及び純資産の部合計	133,215	137,369	4,154	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	図書資産 137,369千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	期初額から購入図書3,462千円、寄贈1,145千円、除籍△527千円、特別収入74千円の期中移動があり、図書資産額が4,154千円増加。	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
図書館管理事務	0.2					0.2	0.2		
各館庶務業務	0.6					0.6	0.6		
企画運営事務	0.4			0.5		0.9	1.0		
資料貸出・閲覧業務	2.5	0.9		8.7	1.7	13.8	14.7		
利用援助・普及事業	0.3	0.1		0.7		1.1	1.2		
2017年度 特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	9.9	1.7	16.6	17.7		
2016年度 特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	11.5	1.2	17.7			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆鶴川図書館と合同で記念イベントを開催する中で共通のスタンプラリーなどを行い、鶴川地域の利用者楽しんでもらうことができました。
- ◆全館共通でPOPイベントなどの読書普及事業を行いました。貸出者数の増加には結びつきませんでした。しかし、図書館の立地や閉館後20時まで資料を受け取れる予約コーナーが定着してきており、リクエスト数は微増しました。
- ◆本の特集コーナー「デヴィッド・ボウイの愛読書100冊」については、SNSでの拡散や地域紙等に記事が載ったため反響が大きく、初めて来館する方が増えました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川地域の中規模図書館という位置や駅前図書館としての立地を活かして、地域住民のニーズと通勤・通学者の動向を探りながら、より魅力的な蔵書構成にすることが必要です。
- ◆複合施設内の図書館として、他部署や他機関と連携したイベントを行うことで、より一層図書館を利用してもらえるような取り組みが必要です。
- ◆鶴川地域図書館内で連携して、鶴川図書館と共同で事業を行うなど、地域活性化と利用者増に向けた試みが必要です。
- ◇8か所ある図書館の再編及び図書館の運営体制について、長期的な視点に立った検討を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆鶴川地域図書館のこれからを地域住民と考えるワークショップを実施します。
- ◆鶴川ポプリホールで活動を行っている鶴川地区協議会と連携して、3水スマイルラウンジのまなびのひろばに合わせた特集を毎月行います。
- ◆複合施設内の町田市文化・国際交流財団や鶴川地区協議会と連携して、鶴川deハロウィンウォーキング2018に協力し、相乗効果で、来館者を増やします。
- ◆他機関と連携を深め、子どもの読書活動を推進するため、鶴川図書館と共に「読書手帳」を鶴川地域の保育園、幼稚園、小学校に訪問して配布します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	生涯学習部	課名	図書館	歳出目名	文学館費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 町田市にゆかりの文学者の著作、原稿、愛用品その他の資料及び市民の文学的著作等を収集・保存し、展示や講座・講演会などを通して市民に発信し、文学に関する調査研究及び知識の普及活動を行うとともに、それを支援することにより市民が文学にふれあえる機会をつくります。

所管の業務 ◆文学資料の収集、保存及び展示に関する事 ◆文学館資料及び図書館資料の館内閲覧及び館外貸出しに関する事 ◆文学に関する調査研究に関する事 ◆講演会、講座、映画会等の開催に関する事 ◆市民の文学に関する活動の援助に関する事 ◆文学に関する広報活動に関する事 ◆文学に関する出版物等の作成及び販売に関する事 ◆文学資料の寄贈及び寄託に関する事 ◆図書館その他の教育機関との相互協力に関する事 ◆文学館の施設及び設備の利用及び維持管理に関する事 ◆町田市民文学館運営協議会に関する事

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市民文学館ことばらんど		
	利用料金収入 (単位:千円)	2,143	2,350	2,208	建設年月日	2006年6月1日		
	受益者負担比率	1.5%	1.6%	1.5%		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	18.1%	20.1%	22.1%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年度は来館者数が目標を達成したものの、今後も継続的に来館者数を増やしていくために、魅力的な展覧会の開催や文学館を市内外にアピールするための効果的な情報発信を行う必要があります。
 ◆会議室は2017年度に利用条件の緩和や料金改定を行うことから、施設利用者数の動向を注視する必要があります。
 ◇開館後10年が経過し、老朽化による施設設備の故障等が発生しており、来館者の利用環境を整えるため計画的に修繕することが必要です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
展覧会観覧者数	人	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	原則年4回開催している展覧会の観覧者数
		実績	19,796	30,469	23,875		(2018年度)	
来館者数	人	目標	65,000	66,000	66,500	67,000	67,000	展覧会の観覧、会議室の利用、図書資料の閲覧・貸出、イベントの参加等の来館者数
		実績	57,712	69,665	65,738		(2018年度)	

成果の説明
 ◆展覧会では、夏季の企画展「ことばらんどでたからさがし！中垣ゆたか展」が開館以来5番目となる10,485人の観覧者数を記録し、年間の展覧会観覧者数は23,875人となりました。文学館では若手作家との人脈づくりを積極的に行っており、中垣ゆたか氏は2017年度町田市ふるさと納税の限定返礼品を手がけました。
 ◆来館者数は、会議室利用者数(保育室を除く)が2016年度に比べ増加したものの、展覧会観覧者数の減少等により65,738人となりました。
 ◆2017年7月から公式ツイッターを始め、204人のフォロワーを獲得しました。
 ◆施設設備では、電気設備や空調設備等の修繕を10件実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	83,446	83,151	80,885	△ 2,266	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,756	5,642	2,910	△ 2,732	保険料	0	0	0	0
物件費	38,348	38,283	37,256	△ 1,027	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,092	18,439	17,374	△ 1,065	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,124	1,826	3,070	1,244	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,143	2,350	2,208	△ 142
補助費等	2,179	2,730	2,279	△ 451	その他	1,153	1,498	841	△ 657
減価償却費	13,423	13,423	13,423	0	行政収入 小計(a)	3,296	3,848	3,049	△ 799
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 144,193	△ 143,087	△ 140,743	2,344
賞与・退職手当引当金繰入額	8,969	7,522	6,879	△ 643	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	147,489	146,935	143,792	△ 3,143	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 144,193	△ 143,087	△ 140,743	2,344
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 144,193	△ 143,087	△ 140,743	2,344

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	常勤職員 55,700千円 再任用職員 3,756千円 嘱託員 17,257千円 臨時職員 4,172千円	決算額の主な内訳	中央監視装置修繕 1,242千円 ヒートポンプチャラーユニット(CH-1)修繕 562千円 電気設備修繕 431千円 事務室監視カメラ用HDD修繕 281千円など
主な増減理由	開館10周年記念事業や第3期町田市民文学館運営協議会に係る業務終了に伴う業務量の減少による時間外勤務手当の減少等により2,266千円減少。	主な増減理由	老朽化による施設設備の故障の増加等により1,244千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費 8,032千円 施設貸出・管理業務委託 4,512千円 展示会ポスター等作成委託料 3,221千円 清掃業務委託 3,072千円など	決算額の主な内訳	物品売払収入 263千円 受託販売収入 223千円 複写機使用料 216千円 光熱水費使用料 94千円など
主な増減理由	資料保管に係る委託料がかからなかったこと等により1,027千円減少。	主な増減理由	図録販売冊数の減少等により657千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市民文学館来館者数1人あたりコスト	人	2017	65,738	2,187	78	人件費等の減少に伴い行政費用が減少したものの、来館者数が減少したため、来館者1人あたりのコストは78円増の2,187円となりました。
		2016	69,665	2,109	△ 447	
		2015	57,712	2,556		
開館日数1日あたりコスト	日	2017	300	479,307	△ 20,472	行政費用が減少し、開館日数が増加したため、開館日数1日あたりのコストは20,472円減の479,307円となりました。
		2016	294	499,779	13,017	
		2015	303	486,762		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,721	3,376	655
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	757,831	744,408	△ 13,423	地方債	0	0	0
	土地	220,902	220,902	0	賞与引当金	2,721	3,376	655
	建物(取得価額)	671,161	671,161	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 134,232	△ 147,655	△ 13,423	固定負債	48,939	48,976	37
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	48,939	48,976	37
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,660	52,352	692
資産の部合計	757,831	744,408	△ 13,423	純資産	706,171	692,056	△ 14,115	
				純資産の部合計	706,171	692,056	△ 14,115	
				負債及び純資産の部合計	757,831	744,408	△ 13,423	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市文学館ことばらんど 220,902千円	決算額の主な内訳	町田市文学館ことばらんど 671,161千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	建物(事業用資産)が減価償却により 13,423千円減少。	主な増減理由	

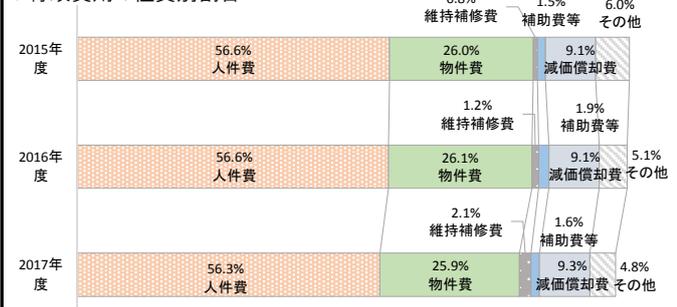
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,049	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	129,676	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 126,627	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 126,627
				一般財源充当調整額	126,627

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
管理事務	3.1			0.3		3.4	3.4
展示事業	1.8			1.6	1.0	4.4	4.3
学習事業	0.4		0.2	1.5	0.6	2.7	2.9
資料収集事業	0.7		0.8	2.8	0.4	4.7	4.6
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	6.2	2.0	15.2	15.2
2016年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	6.2	2.0	15.2	15.2

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 展示会の観覧者は、夏の展示会では10,485人獲得しましたが、秋の有料展示会では2,330人にとどまりました。
- ◆ 会議室利用者数(保育室を除く)は35,780人で、2016年度に比べ360人増加しました。利用条件の緩和や料金改定に伴う利用者数の減少等の影響は見られませんでした。
- ◆ 行政費用の性質別割合では、維持補修費の割合が2016年度に比べ0.9ポイント上昇し、施設設備の経年劣化が進んでいます。
- ◆ 利用料金収入は、有料企画展の観覧者数が伸び悩み、展示会観覧料が2016年度に比べ338千円減少したことにより142千円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 文学館の認知度を高め、より多くの市民に文学館を利用していただくために、公式ツイッターを活用して展示会情報やイベント情報を効果的に発信するとともに、市民センター等を活用して文学に関する普及啓発活動を行うなど、多角的な取組を行う必要があります。
- ◇ 突発的な修繕が発生したために、計画的に修繕を行うことができませんでした。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ 2018年度末までに公式ツイッターで、発信の頻度を増やしたり、記念日等に合わせて関連記事を掲載するなどして、効果的な情報発信を行います。
- ◆ 2018年度に市民センター等を利用して、町田ゆかりの文学者に関する普及啓発事業を実施します。
- ◆ 「町田市5カ年計画17-21」に基づき、2018年度に文学館のあり方について今後の方針を決定します。
- ◇ 来館者の利用環境を維持するために、予防保全の観点から計画的に修繕を行うよう努めます。